

調査レポート

2008
7

No.144

- 道内経済の動き
- サブプライム・ローン問題とその影響
- 「地域ものづくり産業の集積・活性化に関する研究
一胆振地域をモデルとしてー(2)」

おもてなしの心。



北洋銀行は
北海道洞爺湖サミットを
応援しています。

● 目	次 ●	道内経済の動き……………	1
		経営のアドバイス：サブプライム・ローン問題と その影響……………	4
		レポート：「地域ものづくり産業の集積・活性化に関する 研究―胆振地域をモデルとして―」(2)……………	10
		主要経済指標……………	28

道内経済の動き

最近の道内景気は、やや弱めの動きとなっている。

需要面をみると、公共投資は、国および地方自治体の財政面での制約から減少している。個人消費は、食品など生活必需品の値上がりにより家計防衛意識が強まっていることから弱めの動きとなっている。設備投資は、製造業の能力増強投資を中心に増加している。住宅投資は、需要の弱さもあり減少している。

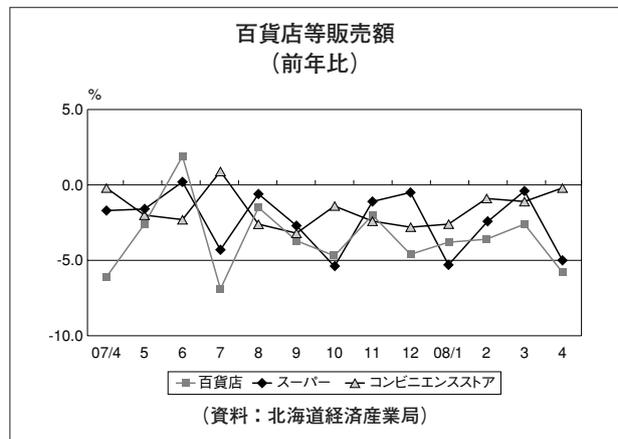
生産活動は概ね横ばいである。また、雇用情勢は一部に弱い動きがみられる。企業倒産は、件数、負債総額ともに減少している。

①個人消費～弱い動き

4月の大型小売店販売額（既存店ベース、前年比▲5.3%）は、百貨店、スーパーともに前年を下回った。

百貨店（前年比▲5.8%）は、春物衣料や身の回り品などが減少し、10ヶ月連続で前年を下回った。スーパー（同▲5.0%）は、飲食料品は横ばいであったが衣料品などが大きく減少し、10ヶ月連続で前年を下回った。

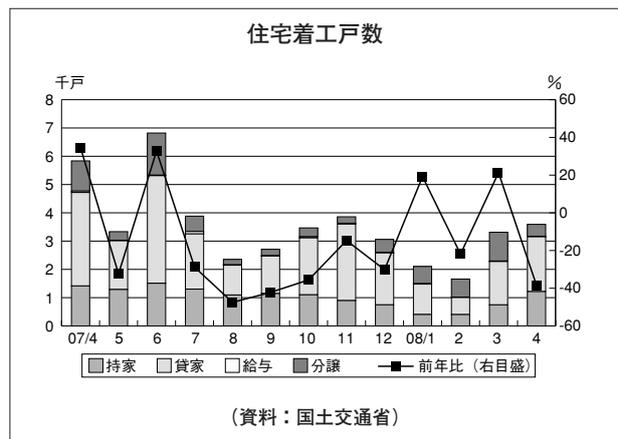
コンビニエンスストア（同▲0.2%）は、9ヶ月連続で前年を下回った。



②住宅投資～貸家、分譲が大きく減少

4月の新設住宅着工戸数は、3,591戸（前年比▲38.5%）と2ヶ月振りに前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲14.1%）、分譲（同▲59.4%）、貸家（同▲41.4%）の全てが減少した。

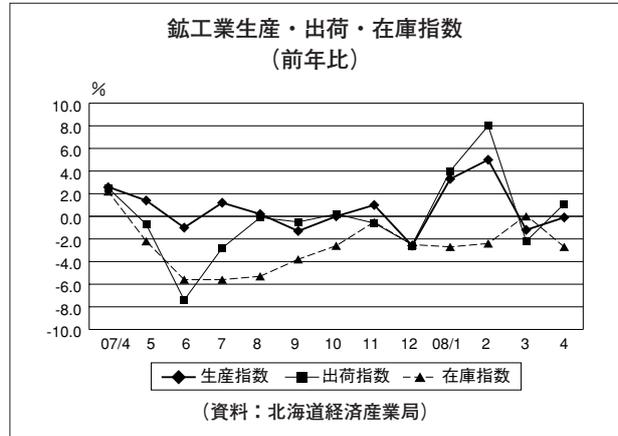
1～4月の着工戸数累計では、10,665戸（前年同期比▲14.4%）となり、前年を下回った。分譲（同+0.8%）はほぼ前年並みであったが、貸家（同▲24.1%）と持ち家（同▲2.5%）が下回った。



③ 鉱工業生産～生産は横ばい

4月の鉱工業指数は、前年に比べ生産では、輸送機械工業や非鉄金属工業などが上昇したものの、窯業・土石製品工業などが低下した。

前月比では▲1.1%、前年比では▲0.1%とそれぞれ2ヶ月連続で低下した。

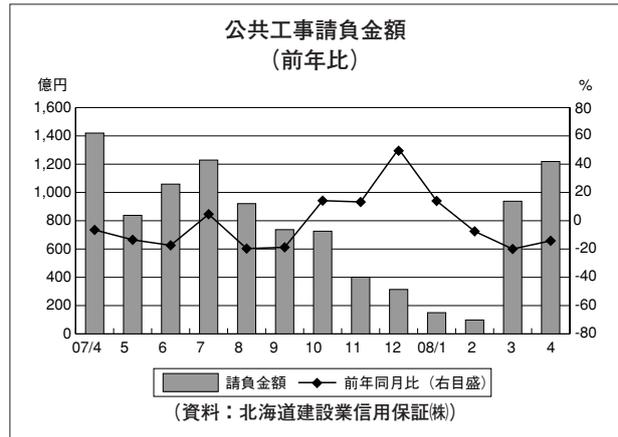


④ 公共投資～低調に推移

4月の公共工事請負金額は、1,248億円（前年比▲12.1%）と3ヶ月連続で減少した。

発注者別では、市町村（同+3.6%）は増加したが、国（同▲18.9%）、道（同▲30.4%）が減少した。

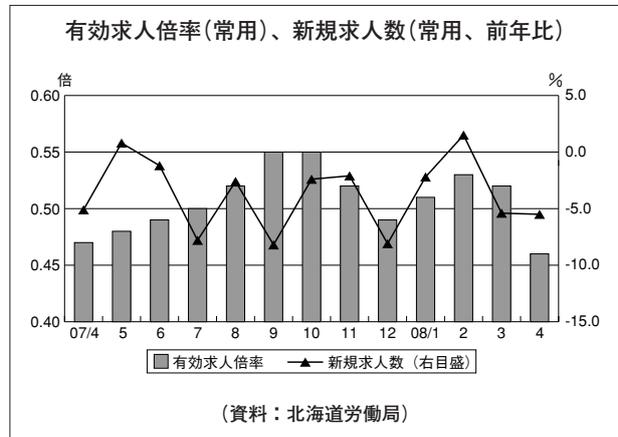
1～4月までの累計では請負金額2,434億円（前年同期比▲14.0%）と減少基調が続いている。



⑤ 雇用情勢～やや弱い動き

4月の有効求人倍率（パートタイムを含む常用）は0.46倍となり、前月比では0.06ポイントの低下、前年比では0.01ポイントの低下となった。

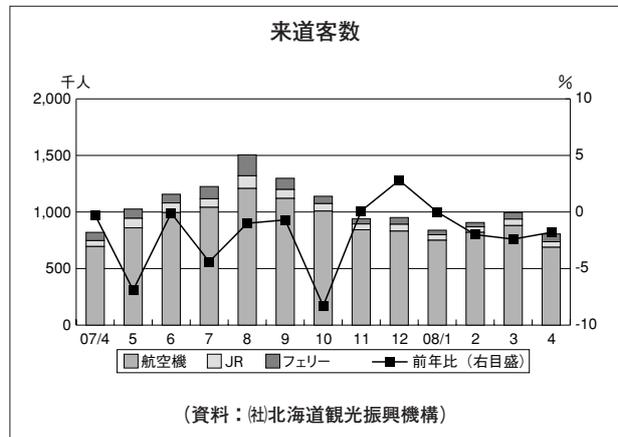
また、新規求人数（常用）は、慢性的に人員が不足している医療・福祉（前年比+5.3%）などは増加したが、サービス業（同▲14.1%）や卸売・小売業（同▲10.9%）などの減少から前年を下回った。



⑥来道客数～やや減少

4月の来道客数は、805千人（前年比▲1.8%）と3ヶ月連続で前年を下回った。

1～4月の累計来道客数は、3,546千人（前年同期比▲1.6%）と前年を下回った。

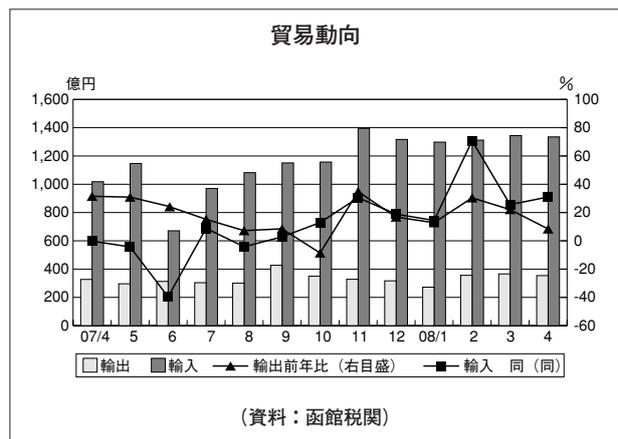


⑦貿易動向～輸出・輸入ともに増加

4月の道内貿易額は、輸出が前年比8.4%増の354億円、輸入が同31.0%増の1,335億円となった。

輸出は、米国向けが好調な自動車部品などが増加し、6ヶ月連続で前年を上回った。

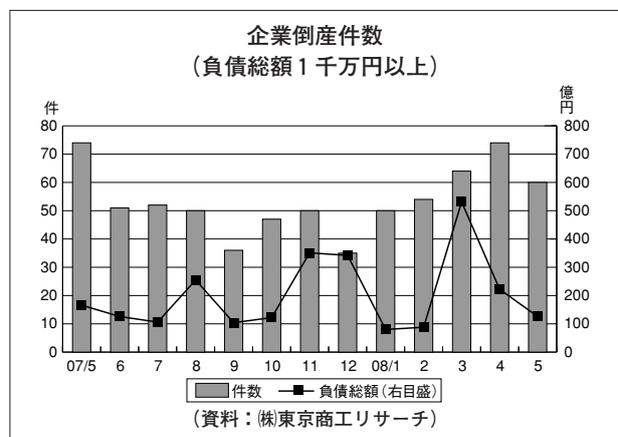
輸入は、単価の上昇が続く原油・粗油や石炭などが増加し、8ヶ月連続で前年を上回った。



⑧倒産動向～件数、負債総額ともに減少

5月の企業倒産は、件数は60件（前年比▲18.9%）と前年を下回り、負債総額は126億円（同▲24.3%）と減少した。

業種別では、公共工事削減や改正建築基準法の影響を受けている建設業が25件と最も多く、続いて、製造業（8件）、卸売業、小売業（各7件）となった。



サブプライム・ローン問題とその影響

金融財政事情研究会研修センター主任講師
(元北洋銀行融資第二部指導役)

高橋 俊樹

昨年来、米国で巻き起こったサブプライム・ローンをめぐる問題は、当初の米国金融マーケット内の限定的なトラブルに止まるとの見方が大きく崩れ、瞬く間に欧米の巨大金融機関を巻き込んだ金融不安に拡大して年を越し、今年に入ってから実体経済面への影響が懸念される深刻な事態となってきました。

サブプライム関連の損失計上が30兆円弱と巨額に上っている欧米金融機関に対して、わが国の金融機関が被った損害が比較的少なく済みそうなことから、この問題に対する日本経済の動きは目下のところ落ち着いているようにみえますが、世界的には未だ問題のヤマが越えたとはいえない状況であり、かつ実体経済への影響が長引きそうということになれば、わが国の経済への影響も決して限定的とはいえないでしょう。そこで今回は、サブプライム・ローン問題の実態と、それによりわが国が被る経済的悪影響について述べてみたいと思います。

◆サブプライム・ローンとは…

問題の発端となったサブプライム・ローン (sub-prime loan) とは、米国の住宅ローンの一つのカテゴリーであり、低所得者層 (社会的信用度の低い層) 向けの住宅ローンを意味します。優良顧客向けのローンであるプライム・ローン (prime loan) に対して、一見それに準ずる位置付けのローンというようにみられがちですが、実態はそうではありません。プライムの次のカテゴリーに「オルト・A」(alternative A) と称されるローンがあり、サブプライムはさらに下位の区分に属するものです。

サブプライム・ローンの対象とされている「社会的信用度の低い層」とは、米国金融監督当局によれば次の4項目のどれかに該当する者のことです。

- ①過去12カ月以内に30日延滞事故を2回以上、または過去24カ月以内に60日延滞事故を1回以上起こしている者
- ②過去24カ月以内に抵当権の実行と債務免除を受けている者
- ③過去5年以内に破産宣告を受けている者
- ④返済負担額が収入の50%以上を占める者

これから分るように、このような対象者はローンの返済能力がないか極めて乏しい者であり、ローン会社 (金融機関に限らず、モーゲージ・バンクやローン保証会社等を含みます) からすれば、本来は借り手として不適格な者です。しかしこのような者に対して、ローン会社は積極的に住宅ローンを売り込みました。その決め手は「住宅価額は上がり続けるから大丈夫」というセリフです。わが国のバブル期を思わせるセールス手法ですが、それよりもっと徹底しており、所得証明書や給与明細の提出すら不要のケースもありました。収入も仕事も財産も何もなくともOK (no income, no job, no assets) なので、「NINJA」ローンと揶揄されることもあったようです。このようなセールス手法は、まさしく「詐欺的」といってもよいでしょう。

ローンの仕組みは、当初の2、3年間は低利での融資を条件として借りやすさが強調されます。その期間が過ぎると金利が急激に高騰し（年10～15%程度になります）返済負担が増加しますが、そのときは値上がりしている住宅を売ってローンを返済し、別途に低金利の新たな住宅ローンを組んで住宅を買い換えればよいと勧めるわけです。この仕組みは住宅価額が右肩上がりであれば機能しますが、米国の住宅バブルの破綻が顕著となった2006年末以降、サブプライム・ローンの有するこれらの制度的欠陥が明白になり、返済不能となるローンが続出して大きな問題となったわけです。

サブプライム・ローンの破綻は、借り手である低所得者層にとっては住宅を追い出されて生活の根拠を失うという悲劇を生む一方、ローン会社の方には担保価値の下がった焦付きローンが累積し不良債権の急増をもたらし、さらにはサブプライム・ローンを組み込んで証券化した金融商品の時価評価額の下落を呼んで、金融不安が一挙に広がる結果をもたらしました。

サブプライム・ローンが有力な金融商品として開発された理由は、本来の優良な住宅ローンの需要が住宅ブームの減衰によって頭打ちになったためであり、ローン対象者の範囲を信用度の低い層まで拡げて、新しいビジネスチャンスの創出が図られたものです。この点でサブプライム・ローン問題は、過剰な市場原理が経済的弱者をターゲットにしたいいわゆる「貧困ビジネス」の側面を有するものといえますが、ここではそれを論ずることは控え、もっぱら金融や経済面の問題に焦点を絞って話を進めます。

◆サブプライム・ローン問題処理の阻害要因

サブプライム・ローンの破綻にかかる金融市場の被る損失は、当初は極めて限定的なものと思われていました。住宅ローンは担保付ローンであり、たとえ返済が滞っても担保である住宅の処分代金によって相当額の資金回収が可能であるためです。サブプライム・ローンの融資残高は金融市場全体で約1兆ドル、デフォルト確率（PD）やデフォルト時損失率（LGD）の推定値から算定した損失見込額は500億ドル程度と見込まれ、この程度であれば金融機関の損失負担能力の範囲内で十分処理が可能と考えられたのです。また、早めに問題処理に着手すれば損失発生は相当程度抑制され、この損失見込額は圧縮が可能であるとして、昨年半ばから金融機関を中心にローンの整理が開始されました。

ところがこれを阻む重大な事態が発生しました。担保物である住宅の処分難とローン債権の証券化に伴う債権者サイドの当事者能力の欠如です。不良債権化した住宅ローンの解消策は、通常であれば担保住宅の売却処分による債権回収と債権者及び債務者の話し合いによる返済条件の変更（リスケジュール）の2つが主なものです。しかしサブプライム・ローンの場合は、このいずれもがうまく機能しませんでした。

まず担保住宅の処分については、住宅需要の減衰に伴う住宅価額の下落で売却処分自体が進まなかったことと、法的手段によって住宅を手放す事態に追い込まれた低所得者層への救済策としての競売手続の中止ないし延期を求める動きが顕著になったことが挙げられます。売却処分の遅延については、債権者側が多額損切りの覚悟を決めれば事態はそれなりに進展しますが、競売等

手続の中止や延期はその後のリスケジュール交渉に絡んでくるので、問題の解決は一層複雑化することになります。

その一方、サブプライム・ローンの3分の2は証券化され債権者の地位が投資家に移転されており、当初の債権者（originator）はそのローン内容の変更に応ずる権限を失っています。証券化は通常信託契約の形を取り、その信託受益権が投資家に販売されています。ローン債権の管理回収に当たる主体はサービスですが、サービスには信託契約上ローン内容変更権限等は与えられておらず、それどころか一定の期日を過ぎれば競売を実行すべき義務が課せられています。したがってこの場合、ローン債権の信用リスクを負い、そのリスケジュールや競売の中止等に応ずることが出来る権限は投資家に移転していることになります。しかし投資家の側からすれば、彼らは包括的に信託された数多くのローン債権の信託受益権の一部を取得しているだけの立場であり、信託契約の個別構成要素である個々のローン債権内容の変更に関与してコミットメントすることはできないということになります。ここでは債権の証券化スキームが、問題解決の上で重大な阻害要因となっているのです。

◆「山より大きいイノシシ」の出現

その後、さらに大きな問題が持ち上がってきました。サブプライム・ローン問題から発生する金融機関や投資家の損失負担が、当該ローンを証券化した金融商品だけでなく、広く資産担保証券（ABS：asset backed securities）全体に波及してきたのです。

サブプライム・ローンの主な貸し手（ローン会社）は、モーゲージ・バンクと呼ばれるノンバンクです。彼らは融資した多くのローンを住宅担保証券（RMBS：residential mortgage-backed securities）として証券化し、機関投資家に売却します。借り手の信用度が低く住宅価額の上昇を前提とするような高リスクのローンであっても、格付機関が高い格付を付けたことで容易に投資家に売却することができました。ローン会社としては、ローンを売却してしまえばリスクを回避でき、証券化の手数料収入が期待できるというメリットが魅力だったわけです。

格付についていえば、個々のローンのリスクは高くとも、複数のローンが同時にデフォルトに陥る確率は低いという前提の下、数多くのローンをまとめて証券化すればリスクが分散され適切にコントロールできるという理屈に基づき、RMBSには軒並み高格付が付与されたのです。さらには、RMBSをリスクの小さい順に、シニア（最上級）、メザニン（中二階）、ジュニア（最劣後）等いくつかの部分に分け、そのうちのメザニン部分だけを集めて再び同様の証券化を行うという取引も行われました。しかし、高格付の前提であった複数のサブプライム・ローンが同時にデフォルトになる確率は低いという見立ては脆くも崩れ、問題の顕在化後に格付会社は軒並み当該格付を引き下げたので、それがまた騒ぎを大きくしたことも否定できません。

サブプライム・ローンの損失見込みの範囲は、当初は限定的と考えられていました。「山より大きいイノシシは出ない」との喩えどおり、サブプライム・ローンの融資残高の一部の毀損に止まるはずだったのですが、当該ローンが証券化され、RMBSを始めとする債務担保証券（CDO：collateralized debt obligation）(注)として、広く投資家に販売されていたため、サブプライム・ロ

ーンが組み込まれたCDO等のABS全体に信用リスク懸念が一挙に拡大し、ABS市場が信用収縮を起こす事態となりました。イノシシ（損失見込み）が山（サブプライム・ローン残高）より大きくなるという、想定外の事態が出現したわけです。

（注）債務担保証券（CDO）とは、ローン等の金銭債権や債券（公社債）などの債務証券を裏付け資産（担保）としてそれらを束ねて発行された金融商品で、資産担保証券（ABS）の一つです。担保資産がローンのみで構成されるものは「CLO」(collateralized loan obligation)、債券のみで構成されるものは「CBO」(collateralized bond obligation) と呼ばれます。原債務者が債務履行不能に陥った場合、証券の発行者はそれに代って債務を履行するという実質的な保証機能を負っています。

これらサブプライム・ローンの証券化商品を購入した投資家の代表はヘッジファンドや銀行であり、彼らはCPなどで短期資金を調達し、高格付の長期債で運用して利ざやを稼ぐ特別目的会社（SIV）を運営して利益を得ていましたが、このSIVが積極的に利回りの良いサブプライムの証券化商品を購入していたのです。また、モノラインと呼ばれる金融保証会社が、RMBSのうちのダブルAなど少し格付の劣るシニア債を含めた商品をまとめて保証してこれをトリプルA化するような取引も広く行われていました。

昨年（2007年）6月、米国証券会社ベアスターン傘下のヘッジファンドの資金繰り悪化が表面化したことで、格付会社がサブプライム・ローンを裏付けとしたRMBSやCDOの格付を大幅に引き下げ始め、それらの証券化商品価値は一挙に下落するに至りました。この結果、これらの商品を直接あるいはSIV等関係会社を通じて大量に購入していた欧米の金融機関やヘッジファンド、証券化の組成・販売を行った投資銀行（証券会社）、モノライン保証会社へと損失が拡大し、シテイグループ、UBS、モルガンスタンレー、メリルリンチといった大手金融機関が、損失補填のため相次いで資本増強に走る事態となりました。この過程で発生した問題が「流動性の枯渇」という事態です。格付への不信から、表面的にはトリプルAを維持しているような証券化商品までもが大きく価値を下げ、あるいは売却しようとしても買い手が現れずに時価の算定自体が困難となるケースも生じるに至りました。さらに、SIVの発行するCP等やモノライン会社の保証が付いた地方債も動揺を来し、これに投資していた個人投資家の資金にも損失が発生しています。このように本来「リスクが少ない」という前提で提供されていた投資資金が実は大きなリスクに晒されていたという状況が明らかになった結果、投資家はリスク判断の拠り所を失い、金融システム全体の流動性が枯渇する事態となったのです。この危機を乗り切るべく、先進国の中央銀行は協調して市場に資金を供給する対策を講じているところです。

◆実体経済への影響

サブプライム・ローン問題の危機の内容を要約すれば、銀行やモーゲージ・バンクが規制の緩い証券化商品を安易に乱造し、それに格付会社が不相应な格付を与えて、規制の対象外であるヘッジファンドを相手に証券業務を展開して暴利を貪った揚句に、銀行にリスクが集中的に表れたということです。

当初は金融市場への限定的な損失発生に留まると見られていたサブプライム・ローン問題ですが、その損失が当該ローンを組み込んだ証券化商品以外の金融商品へと波及し、かつ前述のような流動性の枯渇という事態までに立ち至るに及んで、この問題は金融市場を超えて広く实体经济へ悪影響をもたらす始めました。すなわち、流動性の枯渇によって株式や債券市場からの資金流出が顕著になり、そこから溢れ出した資金は、原油、金、穀物などの商品市場に流れ込んで商品相場を実需以上に押し上げる結果となって、世界的なインフレ懸念が発生するに至ったのです。

金融危機時の政策当局によるマーケットへの大量の資金投入は、これまでは金融市場の流動性の確保を通じて景気回復を促す効果を生み出してきましたが、今般のサブプライム危機における当局の資金投入は、金融市場の信用収縮を回復させるに至らず金融機関や関係企業の資金繰りは悪化したままであり、投入された資金は結果的に余剰資金となってインフレを助長するという、今までにないスタグフレーション効果をもたらしています。

欧米の金融当局による金融不全救済の処方箋は、市場の混乱を早急に鎮静させ、その一方で金融機関の自己資本の修復を促すということに尽きるようです。「最悪期は脱した」との米国証券会社首脳の見解や米国証券市場の最近の小康状態は、当局の救済シナリオと平仄を合わせた動きであり、金融機関の資本増強のための演出とみることもできます。しかし、金融機関のバランスシートの傷が修復されないままでは、当局の支援効果も限定的でしょう。これを克服するには、金融機関の不良資産の圧縮や一段のリストラが必要であり、他方で住宅価額の下げ止まり策を通じて個人の消費マインドを回復させ、景気の悪化要因を払拭することが必要です。

◆我々への影響

わが国の金融機関におけるサブプライム・ローン商品の直接的被害は、欧米の金融機関に比べると未だ軽微な額に留まるようですが、サブプライム以外の金融商品に係る派生的な価額下落による損失を合わせると、個別金融機関の負担が千億円の水準を超えるところもあって、それは当該金融機関の収益力からみて決して軽いものではありません。そのために金融機関の自己資本比率が低下し、バブル後のようなクレジット・クラッシュ（企業の資金借入に影響が出る事態）が起きることは当面考えられませんが、融資先の信用判定が慎重になり、たとえばスコアリング方式の事業者ローン等の取上げスタンスには影響が出てくるかもしれません。

米国の景気後退が及ぼすわが国の实体经济への影響はどうでしょうか。中国やインドなど新興国経済の台頭もあり、米国経済の後退が直ちに世界的な实体经济の悪化とはリンクしないとの見方もありますが、少なくともわが国経済と米国市場との結び付きは密接であり、その悪影響を受けることは避けられないでしょう。現に今年1～3月期の企業業績は、当初の見込みより悪化することが明らかとなっています。株式市場や債券市場への影響は当面ヤマを越したとみられますが、スタグフレーションに陥った米国経済の立直りが遅れると、それだけわが国の企業業績に与える悪影響は深刻化すると思われれます。

ところで、最近ではわが国でもローン債権等の証券化が進み、住宅ローン債権や商業用不動産担保ローンの証券化商品の市場規模が急速に拡大しています。証券化された金融商品は、小口分散

化されて多くの投資家の手に渡り、高利回りの運用手段として活用されていますが、そこには米国のサブプライム・ローンのような問題はないのでしょうか。わが国の証券化対象のローン債権は、一般的に信用リスクの小さいもので構成されており、同時多発的にデフォルトに陥る可能性は極めて小さいと考えられ、それだけ高い安全性を有しています。しかし何らかの要因で投資家の投資意欲等が後退し、あるいは投資に対する不安心理の影響で、証券化商品の市場価額が下落する可能性までは否定できません。証券化商品に与えられた格付は米国の例にみるように絶対ではなく、これに過度に信頼をおくことは禁物です。また、窮境に陥った住宅ローン債務者を救済するに際しては、当該ローンを商品化スキームから取り外すか、投資家の同意の下に救済策を進めることが必要となりますが、実務上は債務者救済に係る損失を複数の投資家が甘受し分担するしか方法がないでしょう。いずれにしても、ローンの貸し手と借り手が1対1の対応となっている場合に比べて、借り手の救済交渉は難しくなります。

最近では、金融機関の業務についても効率性が求められるようになり、いままで金融機関内部で行われていた固有業務の外注化（アウト・ソーシング）が活発化し、たとえば融資業務についても、その管理回収業務をサービサー等に委託したり、あるいはローンが譲渡された結果債権者が金融機関から入れ替わるケースも増えています。したがって借入に当っては、伝統的なリレーションシップ・バンキング方針を堅持する金融機関と、それ以外の金融機関の使い分けを心掛けることも必要になるでしょう。

※ 前号（2008年6月号No.143）15ページ2～3行目を下記のとおり訂正いたします。
正 「…内部統制を評価した結果を内部統制報告書として提出すること…」
誤 「…内部統制を評価した結果を内部統制報告書を提出すること…」



「地域ものづくり産業の集積・活性化に関する研究 —胆振地域をモデルとして—」(2)

前号（調査レポート6月号）では、北海道および胆振地域の産業特性を整理し、胆振地域における新たな産業立地の動向について取り纏めました。

本号では、ものづくり産業における集積および活性化に向けた取り組みを整理し、産学官・金融機関等が果たすべき役割について提言します。

第4章 ものづくり産業の集積・活性化に向けた取り組み

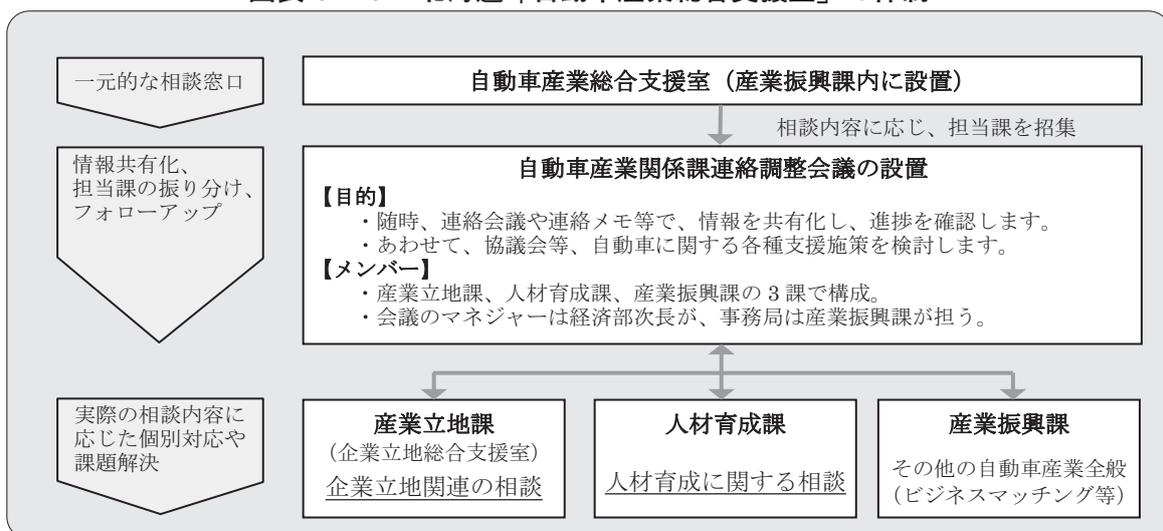
ここでは、道央圏を中心に集積が進みつつある自動車関連産業の集積を、より加速させるための取り組み、及び胆振地域における自動車関連産業への参入促進をはじめとしたものづくり産業の集積・活性化に向けた地域の産業支援機関・研究機関等の取り組みについて取りまとめるとともに、産業振興に向けた最近の産学官・金融連携の動きについて概観します。

1. 北海道における自動車関連産業振興の取り組み

1) 北海道庁内ワンストップサービス窓口の設置

北海道では、道内外の企業からの自動車産業に関する様々な相談に対し、道庁内でワンストップサービスを行うために、平成18年11月に「自動車産業総合支援室」を設置するとともに、企業からの相談に的確に対応するため、自動車産業関係課連絡調整会議を設置し、庁内の連携体制の強化を図っています。

図表4-1 北海道「自動車産業総合支援室」の体制



資料：北海道ホームページ

2) 北海道自動車産業集積促進協議会

北海道内での自動車産業の集積促進に向けて、平成18年8月、自動車産業に関連する企業、経済・業界団体、教育機関、行政等道内関係者が連携して具体的な取り組みを行うために、産学官からなる「北海道自動車産業集積促進協議会」が設立されています。

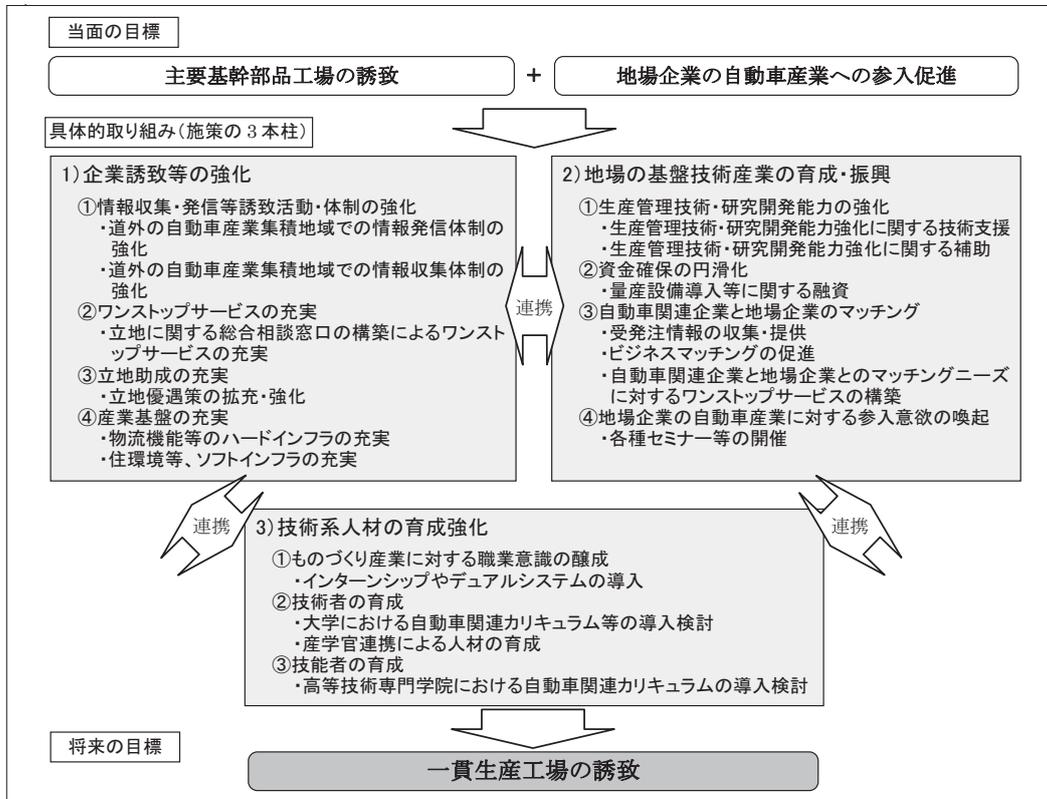
同協議会では、①企業誘致等の強化、②地場の基盤技術産業の育成・振興、③技術系人材の育成を柱に、自動車産業セミナーや見本市など様々な事業を行っています。

図表4-2 北海道自動車産業集積促進協議会の体制

1. 代表	北海道経済連合会 会長 南山 英雄 北海道知事 高橋 はるみ
2. 幹事	佐藤鋳工(株)、(株)ダイナックス、(独) 中小企業基盤整備機構北海道支部、(株)北洋銀行、北海道、(社)北海道機械工業会、(株)北海道銀行、北海道経済産業局、北海道経済連合会、(社)北海道商工会議所連合会、北海道大学、北海道電力(株)、日本政策投資銀行、室蘭工業大学
3. 顧問	トヨタ自動車北海道(株)、いすゞエンジン製造北海道(株)
4. 特別顧問	道都大学経営学部教授 山本 孝
5. 事務局	北海道経済部 (商工局産業振興課・産業立地推進局産業立地課・労働局雇用労政課)
6. 会員	①自動車関連企業やこれから自動車産業に参入しようとする企業 ②道内での自動車産業の集積促進に協力しようとする金融機関・教育機関・団体・行政等の支援機関 (自動車関連企業：100社、支援機関59団体、合計159団体～平成19年5月23日現在)

資料：北海道ホームページより作成

図表4-3 北海道自動車産業集積促進協議会の行動計画



資料：北海道ホームページ

3) 関係機関連携によるものづくり基盤技術の強化支援

(北海道、道立工業試験場、(財)北海道中小企業総合支援センター、(社)北海道機械工業会他)
前項の行動計画に基づき、関係機関が連携のもと地場企業経営者の自動車産業参入意欲の喚起や生産管理技術、研究開発力の強化、進出企業等とのビジネスマッチングの促進など、地場企業参入に当たっての課題解決をエグゼクティブに支援し、自動車産業への参入促進を図るため、以下のような事業に取り組んでいます。

①研究開発力強化に関する技術支援

- 道立工業試験場に加工試験機等を導入し、参入に結びつけるためのプレス・金型加工、鋳造、表面処理等に対する技術の高度化、蓄積を図り、自動車部品サンプルの試作、品質の高度化を図り、地場企業に技術移転する。
- 並行して、参入に意欲・興味を持つ地場企業を中心とした研究会を発足し、発注企業や本州先進企業、専門家(大学)のアドバイス等を得ながら、上記基盤技術に関する座学、実践的研修、課題解決のための勉強会等を実施。

②進出企業等と地場企業とのビジネスマッチング等

- 道内進出企業、道外発注企業等へ向けての地場企業技術力等を紹介するガイドブックを作成。
平成18年度：「北海道の基盤技術企業100選」発行。
平成19年度：「製造装置・設備メンテナンス企業100選」発行予定。
- 平成20年3月、トヨタ自動車(株)本社(サプライヤーズセンター)にて、道内企業・大学・公設試験研究機関の「新技術・新工法」による試作品、製品等の展示商談会を開催。

③生産管理技術の向上に関する支援

- 「生産現場カイゼン集中ゼミナール」の実施(平成18年度より)
トヨタ自動車北海道(株)の改善担当者にトレーナーとして参加してもらい、地場企業における生産現場(モデル現場)を実際に改善しながら、カイゼンのノウハウを実習。
- 「トヨタ生産方式導入ゼミナール」の実施(平成18年度より)
トヨタ生産方式専門コンサルタントによる講習会及び勉強会(見学会)等。

④その他の支援

- 中核人材育成のための「生産管理エキスパート塾」の開設。(北海道工業大学公開講座)
- 逆見本市による道内進出企業等からの発注情報の収集。
- 見積コスト、品質基準等に関する勉強会やユニットの分解部品解析等の実施を予定。

2. 胆振地域におけるものづくり産業の集積・活性化に向けた取り組み

(1) 胆振地域の産業支援機関

1) 財団法人 室蘭テクノセンター (<http://www.murotech.or.jp/>)

① 団体概要

- 代表者：理事長 天里勝成(室蘭商工会議所会頭)
- 設立：昭和61年12月
- 所在地：室蘭市東町4丁目28番1号

② 沿革

地域の産業界・室蘭工業大学・行政の有識者で構成する「室蘭地域産業振興懇話会」で

の検討を経て、室蘭地域における中小企業を中心にその工業技術水準と経営力の総合的な向上を図るため、工業技術及び企業経営に関する各種事業を行うことにより、地域企業の経営基盤を強化し、もって地域産業経済の振興発展に資することを目的に、昭和61年に同財団が設立されました。

以来、室蘭周辺地域のトータルコーディネート機関として、国や道、室蘭市、登別市、伊達市の行政機関、室蘭工業大学、各種支援機関と連携しながら地域の企業の技術力向上、新製品・新技術の開発、販路開拓、産学官連携などの事業を行い、地域産業発展への一翼を担っています。

- ③ 主な事業内容
 - i. 技術・製品開発支援事業
 - ii. 市場開拓支援事業
 - iii. 産学官連携支援事業
 - iv. 産業クラスター推進事業
 - v. 企業経営支援事業

2) 財団法人 道央産業技術振興機構 (<http://dohgi.tomakomai.or.jp/index.html>)

① 団体概要

- 代表者：理事長 藤田博章（苫小牧商工会議所会頭）
- 設立：昭和63年6月
- 所在地：苫小牧市字柏原32番地の6 苫小牧市テクノセンター内

② 沿革

高度技術工業集積地域開発促進法（通称テクノポリス法）の施行を受け、道央地域（苫小牧市、千歳市、恵庭市及び安平町）の高度技術に立脚した産業開発を促進し、もって本道産業の発展と活力ある地域社会の創出に寄与することを目的に、昭和63年、「財団法人道央テクノポリス開発機構」として設立されました。

以来、地域の技術シーズを活用した新技術・新製品の開発及び起業化、新産業の創出に必要な債務保証・融資制度や各種助成、研修指導事業等を行なっています。

平成10年、苫小牧市テクノセンターのオープンとともに、事務局が同センター内に移転し、同センターの管理運営を行い、平成13年4月には、名称を「財団法人道央産業技術振興機構」に変更しています。

- ③ 主な事業内容
 - i. 研究開発型企業の育成
 - ii. 人材育成
 - iii. 先端技術の啓発・普及
 - iv. 高度技術開発の促進
 - v. 地域企業の起業化支援

3) 苫小牧市テクノセンター (<http://www.tomatech.jp/index.htm>)

① 概要

- 開設：平成10年10月
- 整備主体：苫小牧市
- 運営主体：財団法人 道央産業技術振興機構
- 所在地：苫小牧市字柏原32番地の6
- 設置趣旨：道央高度技術産業集積地域の産業技術の育成を推進する中核施設として、地場企業をはじめとする機械金属製造業及び関連する企業の技術向上や研究開発を支援し、産業の振興を図るため設置され、産・学・官と連携し各種の産業支援事業を推進しています。

② 業務内容

- 1) 試験・検査・証明
 - ・企業からの依頼による材料試験、精密測定、非破壊検査を行い、成績書を発行。
- 2) 設備機器の開放
 - ・設備機器の取扱指導及び利用開放。
- 3) 技術指導・研修・相談
 - ・企業の質的向上を図るための技術相談、技術指導や研修。
- 4) 産学官交流
 - ・異業種・同業種等の企業群と、大学・工業高等専門学校等及び公的試験研究機関との交流事業。
- 5) 情報受発信
 - ・工業技術に関する資料、専門図書の整備及び試験・研究・製品の資料収集、提供。
- 6) 研究開発支援
 - ・新製品の開発、新技術の研究開発を推進するために、技術的支援を実施。

(2) 胆振地域の研究機関

1) 国立大学法人室蘭工業大学 (<http://www.muroran-it.ac.jp/>)

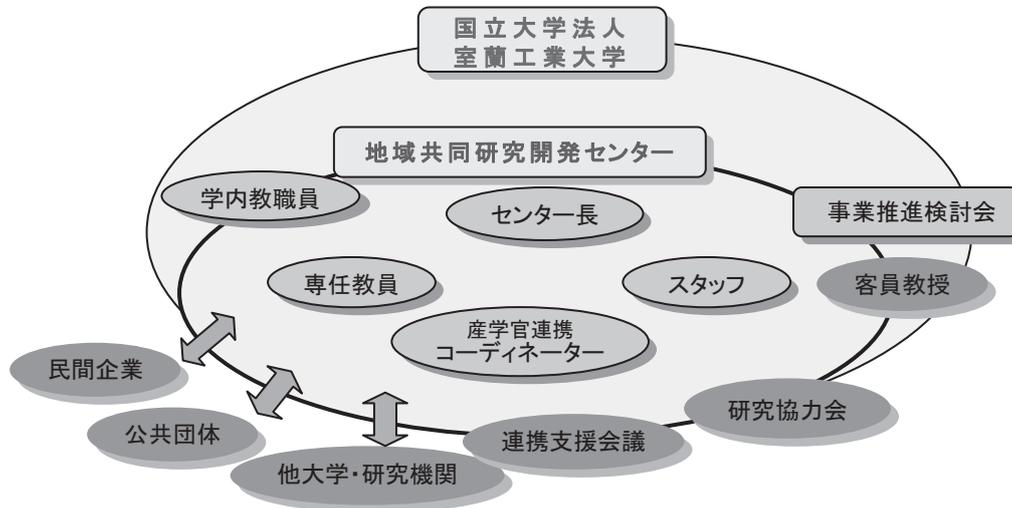
① 地域共同研究開発センターによる地域連携

i. 概要

国立大学では、従来から種々の形態により産業界との研究協力・交流が行われてきましたが、文部科学省では昭和62年度より、全学的な研究協力の一層の推進を図ることによる大学の産業界・地域への貢献、産学官の結び付きの窓口、学内教官に対する外部の研究情報の提供などをねらいとして、専任教官、汎用的な研究設備を備えた「共同研究センター」の設置を進めてきました。

室蘭工業大学では昭和63年に開設され、「開かれた大学」の窓口として民間等との共同研究、研究交流、地域社会との連携協力事業など、地域密着型の産学連携活動を中心に大学の研究成果や知的財産を地域社会に還元する多様な活動を展開してきています。

図表 4 - 4 組織・運営及び機能



ii. 共同研究等の実績

室蘭工業大学が平成17年度に実施した民間等との共同研究数は109件、受託研究数は22件、合計131件となっています。共同研究のうち中小企業を相手とする件数は62件で、比率は全体の56.9%にのぼり、この比率は、総合科学技術会議がまとめた国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査結果において全国1位となっています。

また、平成18年度の共同研究の地域別比率は、室蘭管内21%、その他の道内地域25%、北海道外54%となっています。

図表 4 - 5 「民間等との共同研究」及び「受託研究」の推移

項目	年度	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18
共同研究	件数	30	48	70	91	93	101	109	89
	金額(千円)	32,113	44,586	51,567	76,408	71,221	80,743	78,244	106,890
受託研究	件数	8	7	9	11	6	12	22	27
	金額(千円)	38,218	29,808	23,073	54,141	60,179	30,255	94,903	116,319
合計	件数	38	55	79	102	99	113	131	116
	金額(千円)	70,331	74,394	74,640	130,549	131,400	110,998	173,147	223,209

資料：室蘭工業大学・地域共同研究開発センター「平成18年度センターニュース」

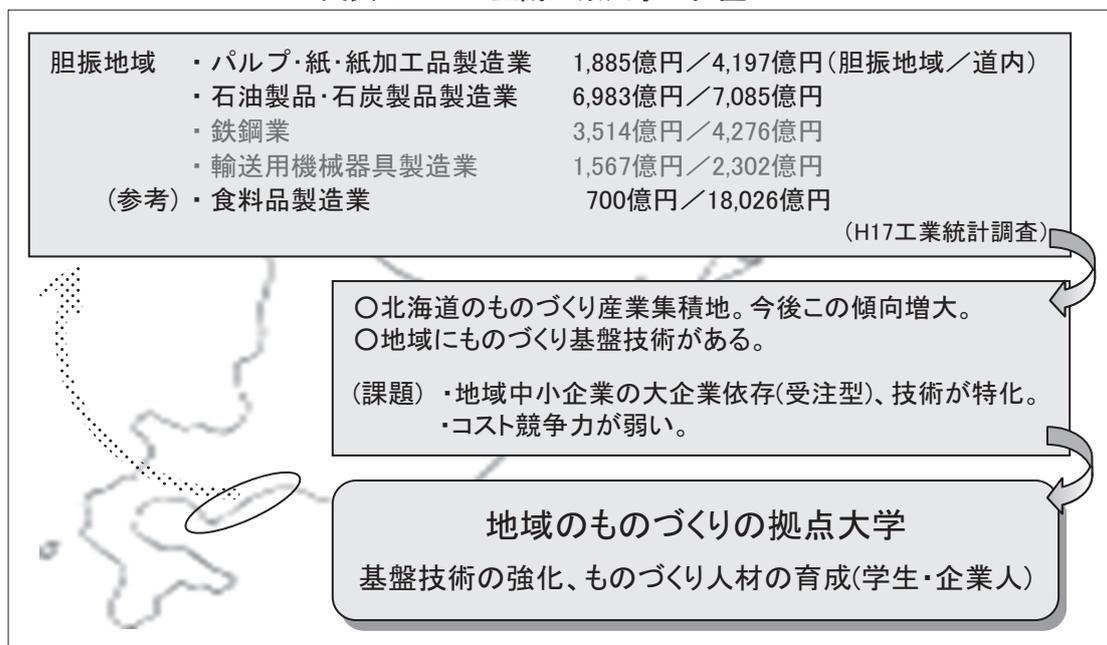
iii. 最近の取り組み

- 1) 研究シーズ集の発行
- 2) 地域間交流及び企業との定期的な交流
- 3) 腐食防食相談室の開設
- 4) サテライトを拠点とした活動
- 5) 地域との連携

② 室蘭工業大学におけるものづくり技術支援

室蘭工業大学では、地域の特性を踏まえ、地域のものづくりの拠点大学として、地域の基盤技術の強化やものづくり人材の育成に力を入れています。

図表 4-6 室蘭工業大学の位置づけ



i. 自動車部品等の高度加工技術に対するものづくり基盤技術強化の支援

同大学においては、ものづくり基盤技術の強化支援として、実用化、実践を意識した基礎・応用研究シーズを蓄積し、産業界での技術開発や実用化研究を川上の基礎研究、応用研究の面から支えるとのスタンスで取り組んでいます。

ii. ものづくり人材の育成

ア. 中核人材育成プロジェクト

製造現場の中核人材の育成のため、地域の産業集積と大学等がコンソーシアムを形成し、製造現場で求められる技術・ノウハウの教育プログラムの開発を行う「産学連携製造中核人材育成事業」(経済産業省)において、平成17年度、室蘭工業大学等が実施する「北

北海道鑄物産業における中核人材育成プロジェクト」が採択され、平成17・18年度の2年間で「超鑄物」技術を擁する人材を育成するためのプログラムの開発を行いました。

イ. ものづくり工学コースの開設

北海道鑄物産業における中核人材育成プロジェクトの成果を受けて、平成19年4月、室蘭工業大学大学院材料物性工学専攻内に「ものづくり工学コース」が開設されました。

ウ. ものづくり基盤センターでの人材育成

平成18年10月、ものづくりに関わる実践的な教育、先端加工技術の研究、ものづくりをとおした地域との交流を行うことを目的として設置されました。

旧実習工場をセンターの中核施設として整備し、学生が自由に利用できる実習室をはじめ、多目的加工室、機械加工室、溶接室、鑄造鍛造室などを備えています。

「教育・学習支援部門」、「ものづくり基盤技術研究部門」、「地域連携部門」の3部門と「プラズマナノ加工分室」、「ガラス工作分室」の2分室からなっています。

2) 苫小牧工業高等専門学校 (<http://www.tomakomai-ct.ac.jp/>)

① 地域共同研究センターによる地域連携

i. 概要

地域産業界との連携を促進するために、平成5年度より「技術開発相談室」を設置、さらに平成8年度より内部組織の改組により「地域協同センター」として運営してきました。

平成12年度に民間機関等との共同研究や技術開発相談、材料試験・分析等を行う共同利用施設としての「地域共同研究センター」を新設し、地元産業界をはじめとする地域社会の各層との交流、協力関係の促進を図っています。

図表4-7 活動内容

i. 共同研究、受託研究等による研究開発協力	v. 技術者の再教育（研究生、聴講生）
ii. 各種試験、分析等の受託	vi. 地域産業界向け専門分野の公開講座の開催
iii. 技術指導、技術相談	vii. 講習会等への講師派遣
iv. 蓄積された研究成果の情報提供	

資料：苫小牧工業高等専門学校ホームページ

② 苫小牧工業高等専門学校における人材育成プロジェクト

高等専門学校等の有する設備を活用し、高専等の教授やベテラン技術者等の協力の下、地域の中小企業のニーズに応じた講義と実習を実施し、中小企業の若手技術者育成を支援することを目的とした「高等専門学校等を活用した中小企業人材育成事業」(経済産業省)において、平成18年度、「苫小牧工業高等専門学校を核とした地域産学官連携による自動車関連産業のための中小企業人材育成プロジェクト」が採択されています。

3. 産業振興に向けた産学官・金融連携の動き

胆振地域では、産業振興に向けて産学官・金融連携の動きが活発化しています。

以下では最近の産業支援のための産学官・金融連携協定等の主な締結状況を取りまとめます。

室蘭地域産業支援連携協定	
■締結機関	室蘭工業大学、(財)室蘭テクノセンター、北洋銀行室蘭中央支店、北海道銀行室蘭支店、札幌銀行室蘭支店、室蘭信用金庫、伊達信用金庫、室蘭商工信用組合、国民生活金融公庫室蘭支店
■締結時期	平成17年2月
■目的	大学の研究シーズと企業ニーズのマッチング機会や経済界・産業界の大学に対するニーズを取り次ぐ機会の増加を図り、産学の共同研究や技術指導等を通じて、大学の知的財産や技術に関するノウハウの産業界への移転を促進し、室蘭地域の経済の活性化につなげていく。
■連携内容	① 室蘭地域企業からの経営・技術相談等の対応に関すること ② 室蘭地域の大学、金融機関及び支援機関等との連携強化に関すること ③ その他、本協定の目的達成のために必要なこと
室蘭工業大学と北洋銀行との包括連携協定	
■締結時期	平成18年7月
■目的	産学官金の連携をととして相互の発展に寄与するとともに、地域経済の一層の活性化と自立的発展に資する。
■連携内容	大学全体と北洋銀行及びグループ会社全体での包括的な協力関係を作り上げ、 ① 大学と企業の連携モデルの研究 ② 知財活用の研究及び共同研究の実施等の研究交流 ③ これに伴う職員の派遣やセミナー等への学内教員の派遣等の人材交流 ④ MOTプログラムやインターンシップ学生の派遣等の人材育成 ⑤ 各種金融サービスの提供等を実施する。
室蘭市、登別市、伊達市と室蘭工業大学との包括連携協定	
■締結時期	平成18年12月
■目的	包括的な連携のもと相互に協力し、地域社会の発展と人材育成及び学術の振興に寄与する。
■連携範囲	① 地域づくり・まちづくりの推進に関すること ② 観光振興や産業振興など地域経済の発展に関すること ③ 環境の保全及び防災対策の推進に関すること ④ 保健・医療・福祉の向上に関すること ⑤ 住民との協働の推進に関すること ⑥ 教育・文化の振興、生涯学習の推進に関すること ⑦ 地域の国際化・国際交流の推進に関すること など
苫小牧地域ものづくり産業振興のための産学官金連携	
■締結機関	室蘭工業大学、苫小牧工業高等専門学校、苫小牧市、(財)道央産業技術振興機構、苫小牧商工会議所、北海道中小企業家同友会苫小牧支部、苫小牧信用金庫、北洋銀行苫小牧中央支店、北海道銀行苫小牧支店、室蘭信用金庫苫小牧中央支店
■締結時期	平成19年7月
■目的	相互の連携強化に努めながら大学等の研究成果を活用し、地域の中小企業の抱える技術課題の解決を図ろうとする取り組みを支援することにより、地域としてこれまで以上に主体的かつ具体的にものづくり産業の高度化を目指し、その振興に寄与する。
■連携内容	① 技術相談会の開催 ② ものづくり産業の技術セミナー（講演会）の開催 ③ 異業種交流支援等 など

こうした産学官・金融の連携により、大学の研究シーズと企業ニーズのマッチング機会や経済界・産業界の大学に対するニーズを取り次ぐ機会の増加につながるとともに、経済産業省の中核人材プロジェクトや地域コンソーシアム、ものづくりに関わる産学の共同研究など多くの取り組みを実施し、成果を上げています。

第5章 胆振地域におけるものづくり産業の集積・活性化の方向性と産学官・金融機関等が果たすべき役割

1. 胆振地域におけるものづくり産業の集積・活性化に向けて

(1) 胆振地域におけるものづくり産業の振興・発展に向けて

胆振地域のものづくり産業を取り巻く環境は、これまで依存度の高かった公共事業の減少、経済のグローバル化の進展に伴う競争の激化、原料・輸送コストの高騰、少子・高齢化、後継者の確保難など、一層厳しさを増しています。一方、地域をみると、産業集積の低さに加え厚みや広がり欠ける産業構造による閉塞感、また地域の中小企業経営を見ると、大手企業からの受注型による技術の特化、高品質や低コスト、短納期など市場のニーズに対する対応力の弱さ、大半を占める小規模事業者の経営基盤の弱さなどが浮かび上がってきます。

しかし、近年、道内における既存の自動車関連企業の事業拡大や自動車関連企業の新規立地が相次いでおり、北海道経済における位置づけも高まりを見せています。道内に立地する自動車関連企業の道内からの部品調達率は、現状は極めて低いものの、コスト競争力の強化に向けて、時間的優位性、物流費削減の点から道内調達率の拡大意向があり、また、道外からの発注案件も増加しており、地場企業にとっても大きなビジネスチャンスと言えます。

こうした状況を踏まえ、地域のものづくり産業の活性化を図るためには、

- 経営者の意識改革、個々の企業のやる気、スキルアップ
- 個々の企業のコア技術の強化
- 請負型ではなく、提案型企业への変革
- 高度な技術力・生産力、オンリーワン・ニッチトップ技術・製品の開発による差別化
- 高い能力を有した中核人材の育成・活用

が求められます。

また、地域の閉塞感を打破し、新たな取り組みを活発化させ、地域産業全体のポテンシャルの向上を図るためには、

- 大手企業、大量生産型企業の集積だけでなく
- ものづくりの基盤技術を持つ中堅・中小企業の集積
- 地域特性（資源）を有効に活用した産業群の集積
- 地域で連携・共同生産できる幅広い産業群の集積
- 競争力の高い企業群の構築

が求められます。

すなわち、地域のものづくり産業の集積・活性化という視点からは、自動車関連産業の誘

致のみならず、地域の企業とそれらとをつなぐ基盤技術を持った企業の誘致も重要です。ものづくりの基盤技術を持つ中堅・中小企業の新たな集積を図ることで、既存の産業集積を活かした受発注連携、技術連携等の有機的連携により、これまで蓄積されてきた技術・ノウハウの新たな活用や地域の技術水準の向上等の相乗効果を生み出し、これらをとおして、市場を道外、海外へと展開する「グローバル企業」の輩出につながっていくものと考えられます。

(2) 胆振地域におけるものづくり産業の振興・発展に向けた方向性

胆振地域におけるものづくり産業の振興・発展に向けて、ここでは「ものづくり拠点としてのポテンシャルの向上」と「地場企業の自動車関連産業への参入促進」の2つの視点から方向性を考察します。

1) ものづくり拠点としてのポテンシャルの向上

① 産学官・金融連携による支援体制の強化

市場が成熟化したなかで輸移出拡大のためには、道外品との競争に打ち勝つ必要があります。そのためには、マーケット・ニーズに合致した商品開発、品質の向上、生産コストの低減などが必要となります。

具体的方策のひとつとして、産学官・金融連携を一層促進することによって、地域企業が大学の知的資産を活用していくことが考えられます。

今後人口減少によって道内市場規模は一層縮小すると予想されていることから、製造業全体として生産額を増加させるためには、特に道外市場を見据えた強化が重要と考えます。道内産業の競争力強化のためには、単独の産業ではなく関連する産業群を含めた産業クラスターとして捉えた上で、生産から販売までの一貫した総合的対策を検討する必要があります。

室蘭工業大学では平成16年度の独立行政法人化後、地域中小企業との共同研究件数も急激に増加し、総合科学技術会議では中小企業との共同研究比率全国一位との調査結果が報告されています。また、日本経済新聞の調査では地域貢献度全国一位と評価され、独自の地域密着型産学官金融連携による企業支援を実施しており、今後もこうした動きを活発化させていく必要があります。

② 戦略的企業誘致の展開

道内の工業製品分野は、「食料品」、「製材・木製品」、「パルプ・紙・紙加工品」、「銑鉄・粗鋼」を除き、全て域際収支が赤字となっています。しかし、「自動車部品・その他の輸送機械」の純輸移出額は赤字であるものの、主に道外からの進出企業の貢献により着実に赤字額を縮小（平成2年・▲2,215億円→平成12年・▲1,209億円：北海道地域産業連関表により独自集計）していることから、企業誘致は重要な方策の一つと考えられます。

誘致企業と道内企業との取引促進策などを強力に推進していくことによって、誘致企業の使用部品等の道内供給を高めていくこと（輸移入代替）が重要と考えます。

誘致の対象としては、先端産業ばかりではなく、道内既存産業クラスターの欠けている部分を補完する生産技術を有している企業など、既存クラスター強化に有効な企業の誘致も重要です。このような企業を絞り込むためには、詳細な産業間取引マップと保有技術マップの作成を検討する必要があります。

③ 重要性を増す仲介・ネットワーク機能の強化

市場の成熟化に伴い、市場情報の収集、新たな市場開拓、経済取引の組織化、資金供給等に関わる支援・ネットワーク機能がより重要性を増してくると言われています。

地域産業の発展のためには、産業支援機関や金融機関などが地域のものづくり企業に積極的に関わっていくことが期待されます。

④ 人材の育成・誘致の強化

中長期的には、発展の礎となるのは人材です。地域内ならびに近隣地域には高専、大学等の工業系高等教育機関が多数あり、これら教育機関において、産業界から求められる質の高いものづくりに関わる基礎教育とともに、インターンシップの活用など地域のものづくり企業との交流機会を拡大することで、学生の地元への定着を促進する環境づくりが期待されます。また、将来の地域のものづくり産業の担い手育成を図るため、地域小中高生へのものづくり啓発教育による地域産業への理解とものづくりに対する興味の喚起が求められます。

さらに、地域においてもものづくりの拠点性を高めるため、地域に不足している実践的な技術・技能については、道内外のものづくりの先進地や先進企業から研究者、技術者、技能者を招聘し、地域で活かしていく必要があります。一方、団塊の世代が定年期を迎え、ものづくりの現場から技術者が退職を余儀なくされています。こうした人たちが現場で培ってきた技術やノウハウを消滅させることなく、さらに地域のものづくりの現場で活かしてもらえるよう、その環境整備とこうした人材の誘致も重要です。

2) 地場企業の自動車関連産業への参入促進

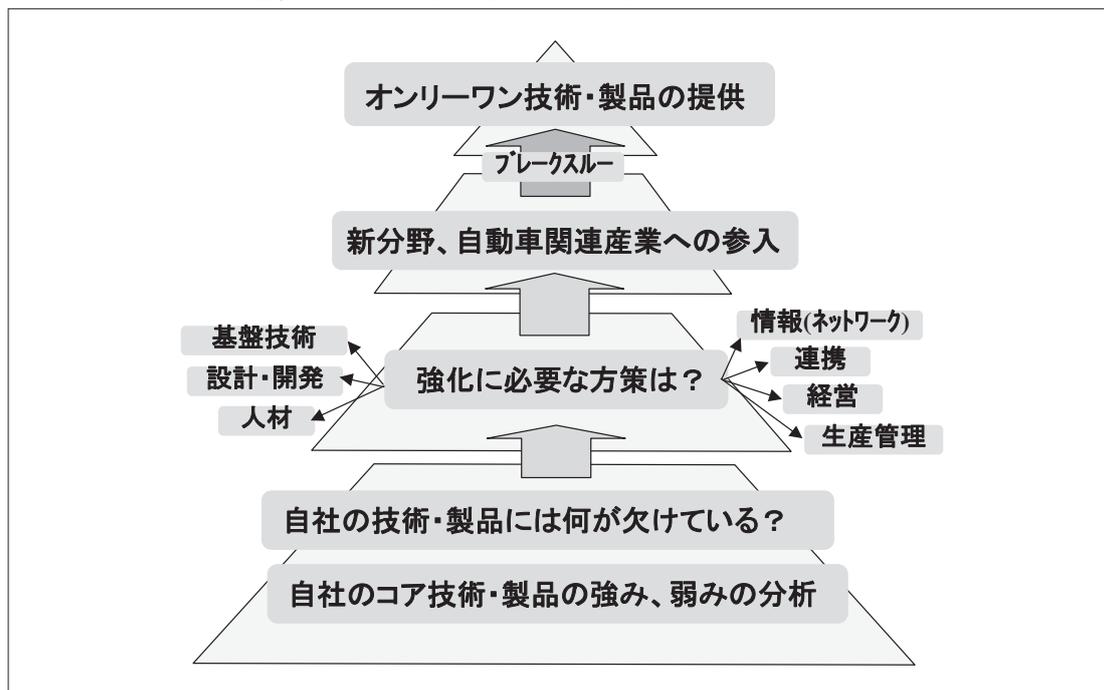
① 総合的な生産力の向上と資金の確保

地場企業の自動車関連産業への参入に向けて、自動車関連産業が求める品質要求、納期要求、コスト要求に対応できるようにするためには、加工技術に加え、生産管理、納期管理、品質管理、原価管理といった各種管理技術を含めた総合的な技術力の高度化、研究開発力・提案能力、それらを担う人材の育成・確保、及び新たな設備投資等に対する必要資金の確保等が必要となります。

- 地場企業が持つ基盤技術の高度化
- 自動車関連産業が求める品質・納期・コストに係る生産管理技術の強化・確立
- 研究開発力、提案能力の強化
- それらを担う人材の育成・確保
- 新たな設備投資等に対する必要資金確保

そのためには、まずは企業自身が自社のコア技術・製品の強み・弱みを把握し、欠けている部分についてその強化を図り、高度なQCD（高品質、低コスト、短納期）による製品を提供できるように積極的にチャレンジしていくことが求められます。その際、各社独自の取り組みに加え、進出企業との技術交流や共同受注に向けた異・同業種交流など積極的な企業間連携の取り組みや、大学、公設試験研究機関、産業支援機関等の産学官のネットワークを積極的に活用していくことが求められます。

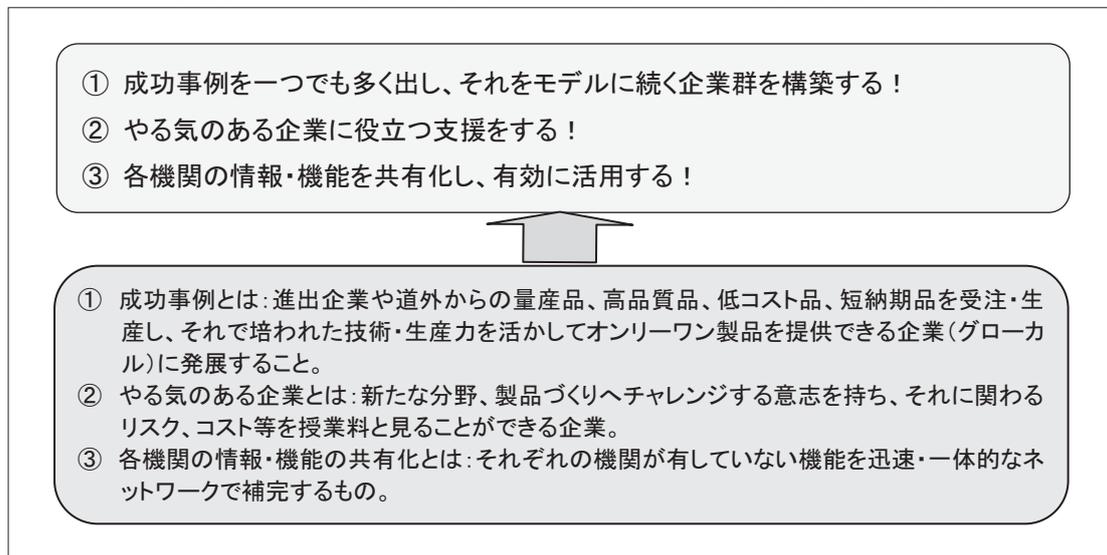
図表5-1 地場企業に求められるロードマップ



② 成功事例の創出

経営者の意識改革、個々の企業のやる気の向上を図るためには、まずは成功事例を一つでも多く出し、それに続く企業群を構築していく必要があります。さらに、やる気のある企業に対しては、産学官・金のネットワークを活かし積極的に支援していくことが求められます。

図表 5-2 ものづくり産業活性化のための成功事例の創出

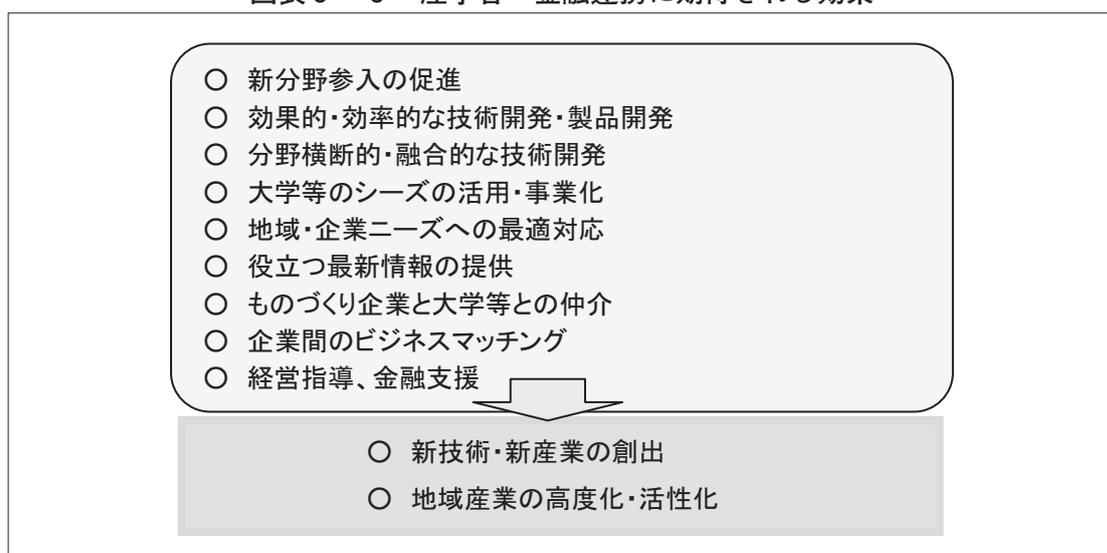


2. ものづくり産業の集積・活性化に向けて産学官・金融機関等が果たすべき役割

企業経営の基本は、自助努力によるものであり、自動車関連産業への参入に当たっては、それぞれの企業が、自社の強みや得意分野など実情に応じて戦略を組み立てていく必要がありますが、やる気のある企業に対しては、産学官・金融機関のネットワークを活かし積極的に支援していくことで、活性化がより一層加速化されます。

その中で産学官・金融機関の連携により期待される効果は、以下のとおり整理できます。

図表 5-3 産学官・金融連携に期待される効果



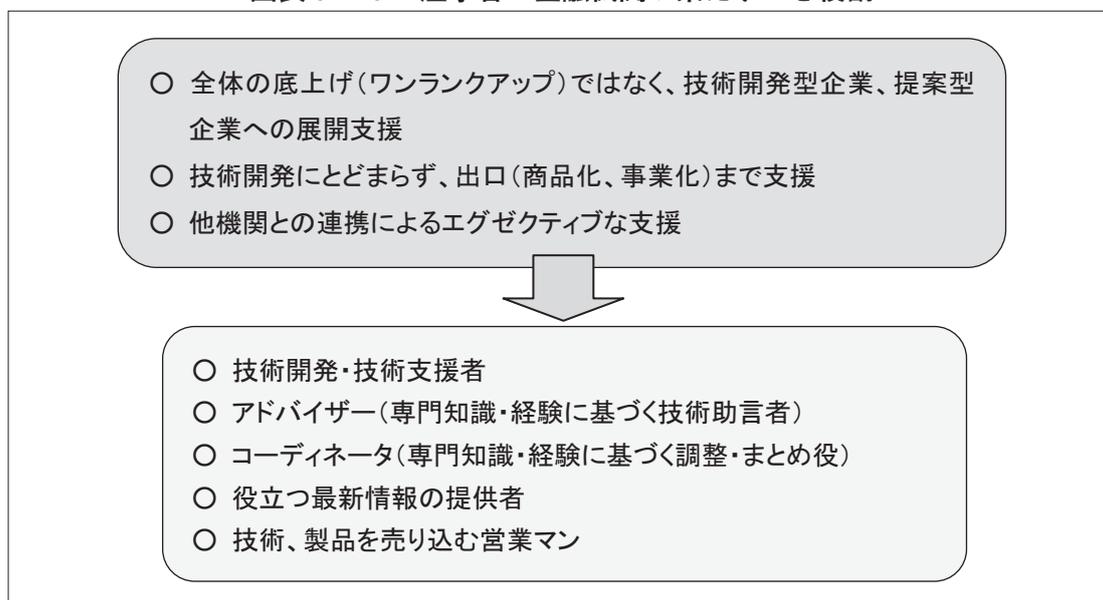
具体的には、個々の企業が持つ課題に対応し以下のような支援が求められます。

図表 5-4 個々の企業に求められる支援

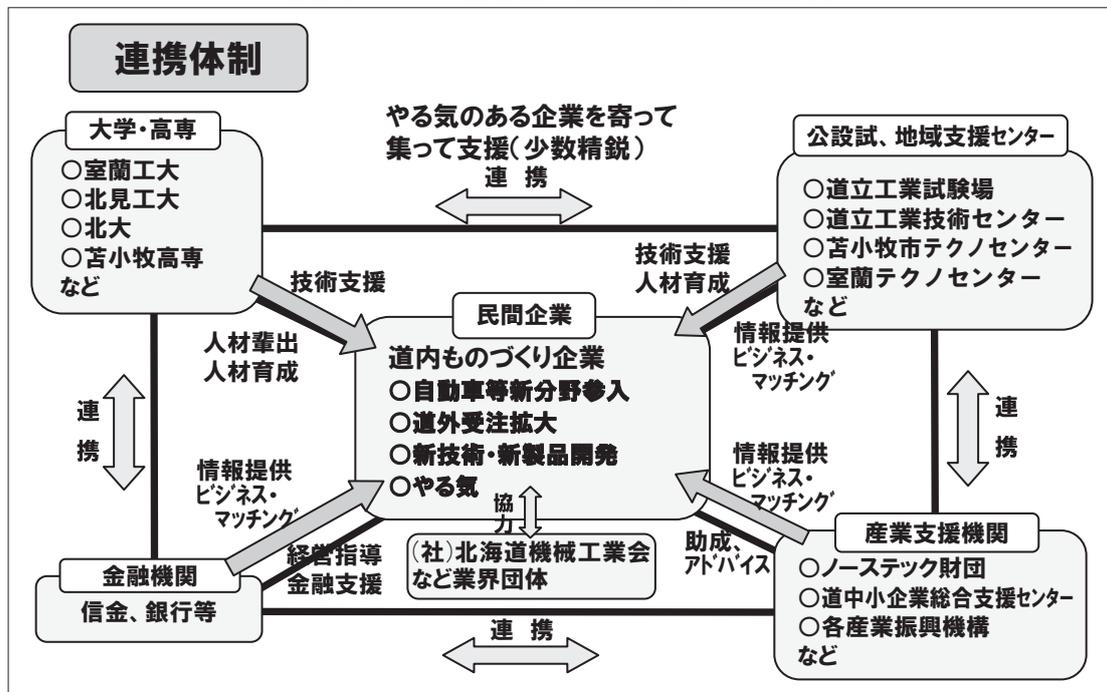
課題	内容	求められる支援
情報収集力	発注情報 技術情報等	○自動車関連産業の市場動向、技術動向などに関する最新情報の提供 ○自動車関連企業と地域企業との情報交換会、商談会 ○大学等の研究シーズ情報
技術の高度化	加工技術 各種管理技術 工法改善等	○専門家による研修会、巡回指導、現場改善指導 ○地域企業から自動車関連企業への人員派遣研修 ○各種技術研究会 ○先導的な技術開発に対する共同研究
営業力の強化・向上	受注獲得に向けた営業活動の展開	○技術提案力強化のためのプレゼンテーション研修 ○取引拡大のための商談会、ビジネスマッチング等 ○自動車関連企業と地域企業との情報交換、個別取引斡旋
資本力の強化・企業規模の克服	新たな投資に耐えうる資本力の強化 地場企業同士の共同受注体制の構築	○新たな設備投資に対する金融支援 ○地域企業間の連合作りや横受け体制の構築のコーディネート
中核人材・若手人材の育成	高度な技能、技術の習得に向けた中核人材・若手人材の育成	○優秀な人材の育成・輩出 ○インターンシップの活用など人材の地域定着促進

産学官・金融連携に期待される効果、及び個々の企業の課題に対応し求められる支援を踏まえ、各機関が果たすべき役割と連携体制を以下に示します。

図表 5-5 産学官・金融機関が果たすべき役割



図表 5-6 産学官・金融機関の連携体制



3. ものづくり産業の集積・活性化に向けての提言

本研究の総括として、胆振地域における自動車関連産業のものづくり産業の集積・活性化に向けて、以下の4点について提言します。

① 胆振地域で培われた資産の活用強化と自動車産業など新分野への進出展開

胆振地域は、鉄鋼業や製紙業など大手基幹産業を中心に、一般機械器具製造業、金属製品製造業などものづくり産業が集積し、長年培われてきた金属製品の製造・加工などものづくりに関する優れた固有技術が集積しています。

こうした地域資産の強みを基盤技術として、その強化を図るとともに、自動車関連産業の進出や道外からの発注案件に応えられる新たな生産力や開発力を付加させることにより、新規産業分野への進出展開に向けた技術を確認し、自立型地域産業を創出していくことが肝要です。

② 地域産業・企業のニーズに対応できる技術支援体制の強化

胆振地域におけるものづくり産業・企業のニーズに的確に対応するには、その関連技術課題を収集・集約し、道内大学・高専、公設試などの研究者に情報提供するシステムが必要で

す。さらに、これら産業界のニーズを研究者のテーマとして取り上げ、ものづくり基盤技術の強化に必要な基礎・応用研究が継続的に実施出来るような仕組みを、胆振地域を拠点に構築する必要があります。

その前提条件としては、室蘭工業大学、苫小牧高専や道立工業試験場等支援機関における基盤技術への積極的な取り組みと、それに関わる教員、研究員の確保や補強が必要です。また、研究費、実践的な試験・研究機器や装置の継続的な確保が必須条件となることから、関係機関の連携のもとに競争的研究資金などの外部資金の獲得に積極的に努めるとともに、試験・研究装置の共有化、拡充を図ることも肝要です。

③ 基盤技術を担う人材の輩出と実践的ものづくり技術者育成の強化

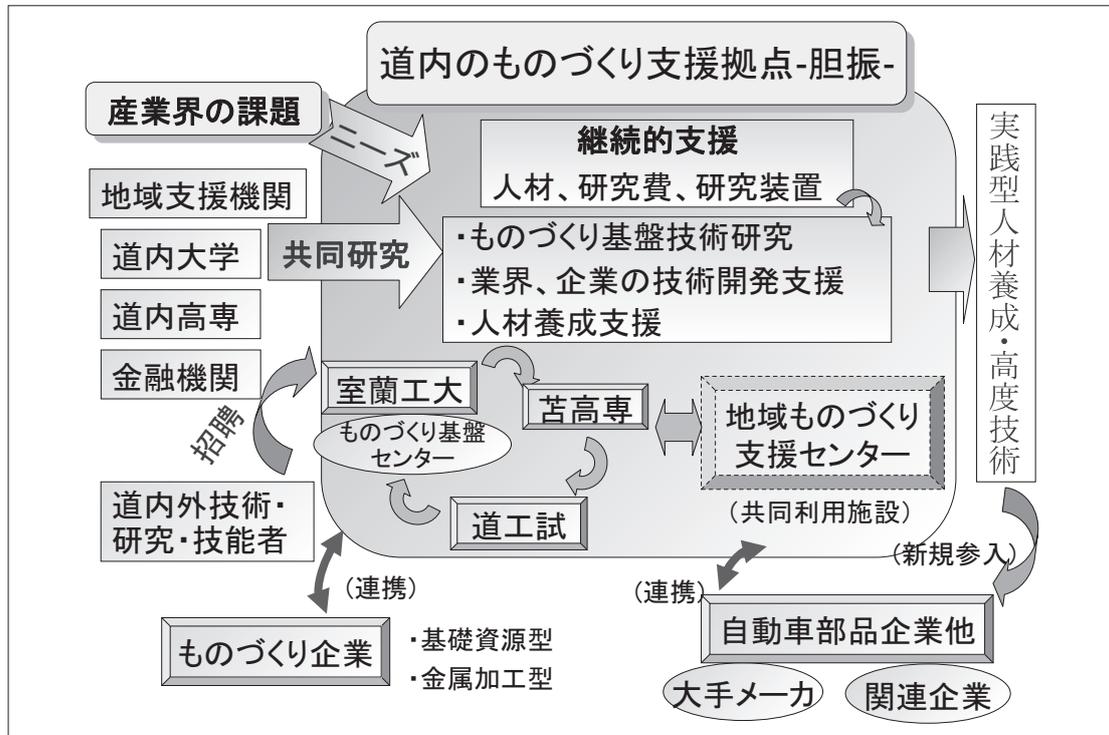
胆振地域を道内ものづくり（基盤技術）人材の育成支援拠点として位置づけ、多様な企業形態に対応した実践型技術者を継続的に育成することが重要で、そのための仕組みづくりと支援体制が必要です。胆振地域には、室蘭工業大学（地域共同研究開発センター・ものづくり基盤センター）や苫小牧工業高等専門学校（地域共同研究センター）、室蘭テクノセンター、苫小牧市テクノセンターなどの支援機関があります。また、他地域には道立工業試験場をはじめとする公設試験研究機関や産業支援機関、金融機関があります。現在、それらが連携して、企業人材を対象としたものづくりの人材育成を実施していますが、より一層の支援体制の強化が望まれています。

各企業のニーズ（課題）に対して、企業人材、学生とともに取り組むことにより解決を図るORT（オン・ザ・リサーチ・トレーニング）を実施し、それによって企業人材の育成と、関わった学生を企業に送り込むシステムが構築されれば、双方にとっても大きなメリットとなります。

④ ものづくり基盤技術の集積に向けた総合支援と人的ネットワークの構築

①から③の取り組みを実のあるものとするには、産学官の連携のみならず、金融機関を巻き込んだ総合支援体制を構築することが必要です。そのためには最新情報の共有化、産業界と支援機関との信頼関係に基づく人的・情報ネットワークの構築を図ることが肝要です。また、地域に不足している実践的な技術・技能については、胆振地域以外及び道外から研究者、技術者、技能者を招聘し、企業支援、人材育成ができるシステムを構築していくことが肝要です。

図表5-7 道内のものづくり拠点としての胆振の役割



地域ものづくり産業イノベーション研究会

(アイウエオ順)

- 有我 功 (社団法人北海道未来総合研究所 研究理事)
- 江川 裕之 (経済産業省北海道経済産業局 地域経済部 バイオ産業課 課長)
- 加賀 壽 (国立大学法人室蘭工業大学 地域共同研究開発センター センター長・教授)
- 鴨田 秀一 (北海道立工業試験場 技術支援センター 所長)
- 末富 弘 (北海道ティー・エル・オー株式会社 常務取締役)
- 鈴木 雍宏 (独立行政法人科学技術振興機構 特許主任調査員)
- 刀川 眞 (国立大学法人室蘭工業大学 情報メディア教育センター センター長・教授)
- 田中 史人 (北海学園大学 経営学部 准教授)
- 千葉 繁生 (独立行政法人産業技術総合研究所 北海道センター 産学官連携コーディネーター)
- 鍋島 芳弘 (北海道電力株式会社 総合研究所 経済グループ 主幹研究員)
- 樋坂 則仁 (株式会社北洋銀行 業務推進部 新事業支援室 室長)
- 船水 邦彦 (株式会社北洋銀行 業務推進部 主任調査役)
- 本間 淳 (財団法人北海道科学技術総合振興センター 研究開発部 次長)
- 山中 芳朗 (財団法人北海道科学技術総合振興センター 研究開発部 部長)

※役職名は平成19年10月現在

主要経済指標 (1)

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	17年=100 季調値	前年同 月比(%)										
16年度	101.0	0.1	99.1	3.9	99.5	0.1	98.8	3.6	100.0	△ 0.7	94.6	2.9
17年度	100.9	△ 0.1	100.7	1.6	100.4	0.9	101.0	2.2	105.1	5.1	97.0	2.5
18年度	103.9	3.0	105.3	4.6	104.7	4.3	105.3	4.3	105.3	0.2	98.6	1.6
19年度	r104.5	0.6	r108.0	2.6	r104.4	△ 0.3	r108.6	3.1	r105.4	0.1	r100.7	2.1
19年 1～3月	106.3	3.1	105.8	3.1	106.3	4.0	105.9	2.8	103.8	0.2	103.3	1.6
4～6月	103.9	1.0	106.4	2.3	103.5	△ 2.0	107.0	2.5	97.7	△ 5.6	103.1	1.0
7～9月	103.1	0.0	108.2	2.6	102.1	△ 1.1	108.4	2.8	100.9	△ 3.8	104.2	2.4
10～12月	103.1	△ 0.5	109.2	3.3	103.0	△ 1.1	109.9	4.4	103.1	△ 2.5	105.5	1.3
20年 1～3月	r107.7	2.2	r108.4	2.3	r108.7	3.0	r109.4	3.1	r103.9	0.1	r105.5	2.1
19年 4月	104.9	2.6	105.6	1.0	106.2	2.5	106.3	1.0	102.1	2.2	103.2	1.0
5月	103.6	1.4	106.8	4.8	102.6	△ 0.7	107.2	4.4	99.8	△ 2.2	103.2	1.5
6月	103.3	△ 1.0	106.9	1.3	101.6	△ 7.4	107.6	2.1	97.7	△ 5.6	103.1	1.0
7月	103.3	1.2	107.0	3.1	100.7	△ 2.8	106.8	2.9	98.1	△ 5.6	103.6	1.8
8月	103.1	0.2	109.7	4.6	102.6	△ 0.1	110.1	4.7	98.9	△ 5.3	103.7	2.1
9月	102.8	△ 1.3	107.9	0.2	103.0	△ 0.5	108.4	1.0	100.9	△ 3.8	104.2	2.4
10月	102.7	0.0	110.0	5.3	102.9	0.2	110.1	6.3	101.8	△ 2.6	104.9	1.8
11月	103.5	1.0	108.4	3.2	102.6	△ 0.6	109.1	3.5	103.4	△ 0.5	105.8	2.7
12月	103.2	△ 2.6	109.1	1.5	103.5	△ 2.5	110.6	3.3	103.1	△ 2.5	105.5	1.3
20年 1月	109.1	3.3	108.5	2.9	108.8	4.0	110.0	3.9	105.4	△ 2.7	105.3	1.9
2月	109.1	5.0	110.2	5.1	111.9	8.0	111.3	5.8	103.0	△ 2.4	105.4	2.3
3月	r105.0	△ 1.2	r106.5	△ 0.7	r105.5	△ 2.2	r107.0	0.1	r103.9	0.1	r105.5	2.1
4月	p103.8	△ 0.1	p106.2	1.8	p106.5	1.1	p107.7	2.5	p99.4	△ 2.7	p104.5	1.3
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度、前年同月比は原数値による。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
16年度	1,006,325	△ 4.8	213,800	△ 4.0	361,905	△ 4.8	87,832	△ 3.2	644,419	△ 4.8	125,969	△ 4.5
17年度	987,733	△ 3.0	212,575	△ 1.7	350,746	△ 1.8	87,587	0.3	636,987	△ 3.7	124,989	△ 3.2
18年度	983,510	△ 1.6	211,745	△ 0.9	330,512	△ 2.6	86,108	△ 0.8	652,998	△ 1.1	125,637	△ 1.0
19年度	r954,805	△ 2.6	r212,557	△ 1.0	r309,947	△ 3.5	r84,291	△ 0.8	r644,857	△ 2.1	r128,266	△ 1.1
19年 1～3月	238,608	△ 1.1	51,472	△ 0.4	79,205	△ 2.9	20,823	△ 0.1	159,403	△ 0.2	30,648	△ 0.6
4～6月	233,839	△ 1.5	51,323	△ 0.6	74,089	△ 2.3	20,132	1.0	159,750	△ 1.1	31,919	△ 1.6
7～9月	229,621	△ 3.1	51,233	△ 2.0	73,682	△ 4.2	19,678	△ 2.3	155,938	△ 2.5	31,555	△ 1.9
10～12月	260,927	△ 2.7	57,960	△ 1.0	87,410	△ 3.9	24,019	△ 1.1	173,517	△ 2.2	33,941	△ 0.9
20年 1～3月	r230,419	△ 2.9	r52,041	△ 0.3	r74,766	△ 3.3	r20,462	△ 0.9	r155,653	△ 2.8	r31,578	0.1
19年 4月	78,358	△ 3.2	16,915	△ 1.8	24,595	△ 6.1	6,598	△ 1.4	53,763	△ 1.7	10,317	△ 2.0
5月	77,428	△ 1.9	17,041	△ 0.8	24,132	△ 2.6	6,573	△ 0.7	53,295	△ 1.6	10,468	△ 0.9
6月	78,053	0.7	17,367	0.9	25,362	1.9	6,961	5.1	52,691	0.2	10,406	△ 1.9
7月	79,627	△ 5.2	18,613	△ 3.8	27,044	△ 6.9	7,906	△ 4.4	52,583	△ 4.3	10,707	△ 3.4
8月	76,455	△ 0.9	16,693	△ 0.1	22,538	△ 1.5	5,744	1.1	53,917	△ 0.6	10,949	△ 0.8
9月	73,539	△ 3.0	15,927	△ 2.0	24,101	△ 3.7	6,028	△ 2.7	49,438	△ 2.7	9,899	△ 1.5
10月	77,414	△ 5.2	17,161	△ 1.7	26,334	△ 4.7	6,862	△ 1.6	51,080	△ 5.4	10,299	△ 1.8
11月	78,311	△ 1.4	18,124	0.4	26,011	△ 2.0	7,565	0.8	52,300	△ 1.1	10,559	0.1
12月	105,202	△ 1.9	22,675	△ 1.5	35,066	△ 4.6	9,592	△ 2.2	70,137	△ 0.5	13,083	△ 1.0
20年 1月	80,194	△ 4.8	18,799	△ 2.0	26,280	△ 3.8	7,399	△ 2.1	53,914	△ 5.3	11,400	△ 2.0
2月	67,890	△ 2.8	15,539	1.2	20,914	△ 3.6	5,833	1.0	46,976	△ 2.5	9,706	1.4
3月	r82,335	△ 1.2	r17,703	0.2	r27,571	△ 2.6	r7,231	△ 1.2	r54,763	△ 0.4	r10,472	1.3
4月	p74,654	△ 5.3	p16,814	△ 2.2	p22,735	△ 5.8	p6,381	△ 3.4	p51,919	△ 5.0	p10,432	△ 1.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベースによる。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標 (2)

年月	コンビニエンス・ストア販売額				消費者物価指数 (総合)				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	17年=100	前年同 月比(%)	17年=100	前年同 月比(%)	円/ドル	円 月(期)末
16年度	421,045	△ 1.1	72,973	△ 0.8	100.0	0.3	100.2	△ 0.1	107.49	11,669
17年度	416,611	△ 2.9	73,724	△ 2.5	100.1	0.2	100.0	△ 0.1	113.26	17,060
18年度	414,921	△ 1.7	74,211	△ 2.0	100.5	0.2	100.2	△ 0.1	116.64	17,288
19年度	408,292	△ 1.7	75,161	△ 1.0	101.1	0.2	100.6	△ 0.1	114.20	12,526
19年 1～3月	94,653	△ 1.7	17,532	△ 1.1	100.0	△ 0.3	99.8	△ 0.1	119.44	17,288
4～6月	100,749	△ 1.6	18,473	△ 1.9	100.5	△ 0.2	100.2	△ 0.1	120.73	18,138
7～9月	110,031	△ 1.7	19,903	△ 0.1	100.7	△ 0.1	100.4	△ 0.1	117.78	16,786
10～12月	103,680	△ 2.2	18,986	△ 1.0	101.6	0.9	100.8	0.5	113.10	15,308
20年 1～3月	93,832	△ 1.5	17,798	△ 0.9	101.8	1.8	100.7	1.0	105.20	12,526
19年 4月	32,105	△ 0.2	6,034	△ 0.6	100.2	△ 0.2	100.1	0.0	118.83	17,400
5月	33,881	△ 2.0	6,238	△ 0.6	100.6	△ 0.1	100.4	0.0	120.73	17,876
6月	34,763	△ 2.3	6,201	△ 4.2	100.6	△ 0.2	100.2	△ 0.2	122.62	18,138
7月	36,968	0.9	6,652	△ 0.2	100.3	△ 0.1	100.1	0.0	121.59	17,249
8月	38,708	△ 2.6	6,952	△ 0.2	100.8	△ 0.1	100.6	△ 0.2	116.72	16,569
9月	34,355	△ 3.2	6,299	0.0	100.9	△ 0.2	100.6	△ 0.2	115.02	16,786
10月	35,030	△ 1.4	6,319	△ 1.2	101.3	0.4	100.9	0.3	115.74	16,738
11月	32,843	△ 2.4	6,089	△ 0.6	101.3	0.8	100.7	0.6	111.21	15,681
12月	35,807	△ 2.8	6,578	△ 1.3	102.1	1.4	100.9	0.7	112.34	15,308
20年 1月	31,214	△ 2.6	5,841	△ 1.6	101.9	1.4	100.7	0.7	107.66	13,592
2月	30,008	△ 0.9	5,655	△ 0.5	101.5	1.8	100.5	1.0	107.16	13,603
3月	32,610	△ 1.1	6,301	△ 0.6	102.1	2.3	101.0	1.2	100.79	12,526
4月	32,034	△ 0.2	6,118	△ 0.2	101.7	1.5	100.9	0.8	—	13,850
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省				日本銀行	日本経済新聞社

■コンビニエンス販売額の前年比は既存店ベースによる。 ■年度および四半期の数値は、月平均値。 ■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	
16年度	189,519	△ 1.9	51,535	△ 1.3	90,066	△ 2.1	47,918	△ 2.3	4,749,342	0.3
17年度	187,145	△ 1.3	46,153	△ 10.4	90,624	0.6	50,368	5.1	4,755,369	0.1
18年度	176,300	△ 5.8	43,780	△ 5.1	77,398	△ 14.6	55,122	9.4	4,557,330	△ 4.2
19年度	169,149	△ 4.1	49,127	12.2	70,870	△ 8.4	49,152	△ 10.8	4,390,344	△ 3.7
19年 1～3月	50,678	△ 8.6	13,329	2.0	21,507	△ 20.4	15,842	3.0	1,372,689	△ 5.8
4～6月	43,528	△ 4.7	11,113	3.2	19,066	△ 8.1	13,349	△ 5.7	970,324	△ 6.8
7～9月	41,034	△ 7.6	12,780	22.0	16,833	△ 16.7	11,421	△ 16.7	1,051,569	△ 5.9
10～12月	34,682	△ 2.5	10,916	18.5	14,058	△ 5.9	9,708	△ 15.0	1,005,717	△ 1.9
20年 1～3月	49,905	△ 1.5	14,318	7.4	20,913	△ 2.8	14,674	△ 7.4	1,362,734	△ 0.7
19年 4月	14,468	△ 6.3	3,720	4.6	6,253	△ 13.7	4,495	△ 2.9	290,062	△ 7.3
5月	13,485	△ 6.0	3,420	0.1	5,592	△ 11.7	4,473	△ 2.5	307,077	△ 4.8
6月	15,575	△ 2.0	3,973	4.9	7,221	0.8	4,381	△ 11.3	373,185	△ 8.0
7月	15,191	△ 8.2	4,351	13.3	6,909	△ 13.7	3,931	△ 16.4	358,019	△ 9.7
8月	10,607	△ 6.3	3,322	21.0	4,241	△ 17.3	3,044	△ 11.7	277,557	△ 2.1
9月	15,236	△ 7.7	5,107	31.4	5,683	△ 19.7	4,446	△ 19.9	415,993	△ 5.0
10月	12,619	1.2	3,984	34.5	5,008	△ 9.8	3,627	△ 8.2	335,886	1.1
11月	12,615	△ 1.2	3,993	18.3	5,459	3.0	3,163	△ 22.8	364,489	0.6
12月	9,448	△ 8.5	2,939	2.2	3,591	△ 12.2	2,918	△ 13.3	305,342	△ 7.7
20年 1月	9,744	△ 0.3	2,667	△ 0.3	4,068	1.4	3,009	△ 2.5	320,084	3.8
2月	13,770	3.8	3,778	10.0	5,751	2.7	4,241	0.1	428,986	1.0
3月	26,391	△ 4.5	7,873	9.0	11,094	△ 6.7	7,424	△ 12.9	613,664	△ 4.0
4月	14,885	2.9	3,935	5.8	6,961	11.3	3,989	△ 11.3	305,847	5.4
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

主要経済指標 (3)

年月	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同 月比(%)	百戸	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
16年度	48,148	△ 5.1	11,930	1.7	1,122,138	△ 7.0	137,354	△11.1	118,292	6.5
17年度	53,048	10.2	12,494	4.7	1,068,858	△ 4.7	129,622	△ 5.6	124,897	5.6
18年度	49,946	△ 5.8	12,852	2.9	961,122	△10.1	122,838	△ 5.2	127,413	2.0
19年度	42,397	△15.1	10,356	△19.4	883,644	△ 8.1	117,818	△ 4.1	123,640	△ 3.0
19年 1～3月	6,618	△15.7	2,791	△ 1.8	141,040	12.3	27,738	7.7	33,185	△ 3.3
4～6月	15,991	11.0	3,255	△ 2.6	331,759	△12.0	31,040	△ 0.7	29,721	△10.8
7～9月	8,946	△38.8	2,078	△37.1	288,707	△10.6	31,680	△ 7.3	30,566	△ 1.4
10～12月	10,386	△27.4	2,484	△27.3	144,535	20.3	28,810	△ 2.9	29,893	0.0
20年 1～3月	7,074	6.9	2,539	△ 9.0	118,643	△15.9	26,287	△ 5.2	33,459	0.8
19年 4月	5,836	34.5	1,073	△ 3.6	142,037	△ 6.5	11,568	1.5	9,309	△ 9.0
5月	3,334	△32.4	971	△10.7	83,785	△13.5	8,490	△ 0.4	9,449	△ 3.1
6月	6,821	32.8	1,211	6.0	105,937	△17.4	10,982	△ 2.9	10,963	△17.9
7月	3,883	△28.8	817	△23.4	122,893	4.6	10,723	△ 4.0	9,505	8.0
8月	2,353	△47.5	631	△43.3	92,127	△19.7	9,842	△ 5.1	8,921	△ 2.6
9月	2,710	△42.2	630	△44.0	73,687	△18.8	11,116	△12.1	12,140	△ 7.0
10月	3,467	△35.6	769	△35.0	73,027	14.2	11,742	△ 3.2	8,903	3.3
11月	3,860	△14.7	843	△27.0	40,082	13.3	8,685	△ 4.3	10,039	0.9
12月	3,059	△30.2	872	△19.2	31,426	50.8	8,384	△ 1.1	10,951	△ 3.3
20年 1月	2,103	19.2	870	△ 5.7	14,987	14.0	5,907	△ 3.5	9,489	11.4
2月	1,659	△21.9	830	△ 5.0	9,814	△ 7.5	6,535	13.1	9,903	2.4
3月	3,312	21.3	840	△15.6	93,842	△20.0	13,845	△12.6	14,067	△ 6.2
4月	3,591	△38.5	979	△ 8.7	124,792	△12.1	11,025	△ 4.7	9,353	0.5
資料	国土交通省				北海道建設業信用保証(株)				内閣府	

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

年月	来道客数		有効求人倍率(常用)		完全失業率		企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)			
	北海道		北海道	全国	北海道	全国	北海道		全国	
	千人	前年同 月比(%)	倍		%		件	前年同 月比(%)	件	前年同 月比(%)
16年度	12,781	△ 2.4	0.50	0.83	5.7	4.6	577	△ 7.7	13,186	△14.7
17年度	12,705	△ 0.6	0.53	0.94	5.3	4.4	555	△ 3.8	13,170	△ 0.1
18年度	13,082	3.0	0.53	1.02	5.4	4.1	546	△ 1.6	13,337	1.3
19年度	12,804	△ 2.1	0.51	0.97	5.2	3.8	610	11.7	14,366	7.7
19年 1～3月	2,784	2.4	0.54	1.08	5.5	4.1	159	11.2	3,440	2.7
4～6月	3,003	△ 2.6	0.48	0.93	5.3	3.8	172	20.3	3,616	10.2
7～9月	4,028	△ 1.9	0.52	0.98	4.7	3.7	138	23.2	3,465	6.6
10～12月	3,032	△ 2.4	0.52	1.00	5.0	3.7	132	0.0	3,570	6.1
20年 1～3月	2,741	△ 1.5	0.52	0.99	5.6	4.0	168	5.7	3,715	8.0
19年 4月	820	△ 0.3	0.47	0.95	↑	4.0	47	△21.7	1,121	3.1
5月	1,026	△ 6.9	0.48	0.92	5.3	3.8	74	100.0	1,310	21.0
6月	1,158	△ 0.1	0.49	0.92	↓	3.6	51	10.9	1,185	6.7
7月	1,225	△ 4.4	0.50	0.95	↑	3.5	52	20.9	1,215	15.6
8月	1,505	△ 1.0	0.52	0.98	4.7	3.7	50	61.3	1,203	2.9
9月	1,299	△ 0.7	0.55	1.01	↓	4.0	36	△ 5.3	1,047	4.3
10月	1,140	△ 8.3	0.55	1.00	↑	4.0	47	△ 9.6	1,260	8.1
11月	941	0.1	0.52	1.00	5.0	3.7	50	28.2	1,213	11.2
12月	951	2.8	0.49	1.00	↓	3.5	35	△14.6	1,097	△ 1.0
20年 1月	838	0.0	0.51	1.00	↑	3.9	50	31.5	1,174	7.6
2月	907	△ 2.0	0.53	1.00	5.6	4.1	54	10.2	1,194	8.3
3月	995	△ 2.4	0.52	0.96	↓	4.1	64	△11.1	1,347	8.0
4月	805	△ 1.8	0.46	0.86	—	4.1	74	57.4	1,215	8.4
資料	北海道観光振興機構		厚生労働省 北海道労働局		総務省		(株)東京商工リサーチ			

■年度および四半期の数値は月平均値。 ■北海道の年度は暦年値。

主要経済指標 (4)

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
16年度	243,907	12.5	617,194	10.1	798,378	19.0	503,858	12.3
17年度	263,598	9.8	682,902	10.6	965,145	29.0	605,113	20.1
18年度	324,578	23.1	774,606	13.4	1,263,781	30.9	684,473	13.1
19年度	r 381,473	17.5	r 851,160	9.9	r 1,386,342	9.7	r 749,038	9.4
19年 1～3月	81,366	24.0	198,817	12.5	297,294	4.4	173,158	6.8
4～6月	93,555	28.8	204,874	13.2	283,664	△14.8	179,428	9.8
7～9月	89,019	10.2	213,533	10.7	320,371	2.0	183,190	6.3
10～12月	99,533	10.8	222,090	10.0	386,918	20.8	195,583	11.4
20年 1～3月	r 99,366	22.1	r 210,663	6.0	r 395,389	33.0	r 190,837	10.2
19年 4月	32,665	31.2	66,335	8.2	101,847	△ 0.2	57,304	3.8
5月	29,609	30.9	65,678	15.2	114,698	△ 4.2	61,723	15.4
6月	31,281	24.5	72,860	16.2	67,119	△39.6	60,401	10.4
7月	30,405	15.2	70,631	11.7	97,024	8.8	63,811	16.7
8月	30,128	7.2	70,347	14.6	108,226	△ 4.2	62,910	5.8
9月	28,486	8.5	72,555	6.3	115,121	2.8	56,468	△ 3.0
10月	35,039	△ 8.6	75,065	13.8	115,728	12.9	65,070	8.7
11月	32,821	34.7	72,686	9.6	139,466	30.5	64,842	13.3
12月	31,673	16.8	74,340	6.8	131,724	18.9	65,670	12.3
20年 1月	27,206	12.8	64,084	7.7	129,775	14.4	64,981	9.2
2月	35,583	30.4	69,754	8.7	131,182	70.7	60,120	10.2
3月	r 36,577	22.1	r 76,825	2.3	r 134,432	25.6	r 65,736	11.2
4月	p 35,393	8.4	p 68,956	4.0	p 133,453	31.0	p 64,106	11.9
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貯金 (国内銀行)							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
16年度	124,150	2.3	5,226,752	1.3	86,223	△ 0.6	3,894,390	△ 3.0
17年度	123,160	△ 0.8	5,300,898	1.4	88,841	3.0	3,955,816	1.6
18年度	125,413	1.8	5,359,453	1.1	88,270	△ 0.6	3,992,094	0.9
19年度	127,342	1.5	5,502,137	2.7	88,966	0.8	4,048,894	1.4
19年 1～3月	125,413	1.8	5,359,453	1.1	88,270	△ 0.6	3,992,094	0.9
4～6月	126,258	1.9	5,385,484	2.0	86,672	0.0	3,961,516	0.8
7～9月	125,896	1.7	5,370,488	2.2	87,446	△ 1.1	3,991,639	0.7
10～12月	127,845	1.9	5,425,076	3.0	88,383	△ 0.3	4,044,052	1.0
20年 1～3月	127,342	1.5	5,502,137	2.7	88,966	0.8	4,048,894	1.4
19年 4月	126,924	1.4	5,388,774	1.5	89,059	△ 0.1	3,963,583	1.0
5月	125,110	1.5	5,415,026	1.9	87,575	0.0	3,941,889	0.6
6月	126,258	1.9	5,385,484	2.0	86,672	0.0	3,961,516	0.8
7月	125,674	1.8	5,378,918	2.8	86,808	△ 1.0	3,952,045	0.3
8月	125,369	1.8	5,353,133	2.3	86,787	△ 1.2	3,963,276	0.8
9月	125,896	1.7	5,370,488	2.2	87,446	△ 1.1	3,991,639	0.7
10月	125,136	1.8	5,355,326	2.7	88,111	0.7	3,955,539	0.7
11月	125,841	1.8	5,428,687	3.0	87,341	△ 0.7	3,968,268	0.4
12月	127,845	1.9	5,425,076	3.0	88,383	△ 0.3	4,044,052	1.0
20年 1月	125,500	1.8	5,420,947	3.0	87,375	△ 0.4	4,008,578	1.0
2月	125,616	1.7	5,436,315	3.0	87,424	△ 0.4	4,014,393	1.4
3月	127,342	1.5	5,502,137	2.7	88,966	0.8	4,048,894	1.4
4月	129,003	1.6	5,509,729	2.2	90,244	1.3	4,014,562	1.3
資料	日本銀行							



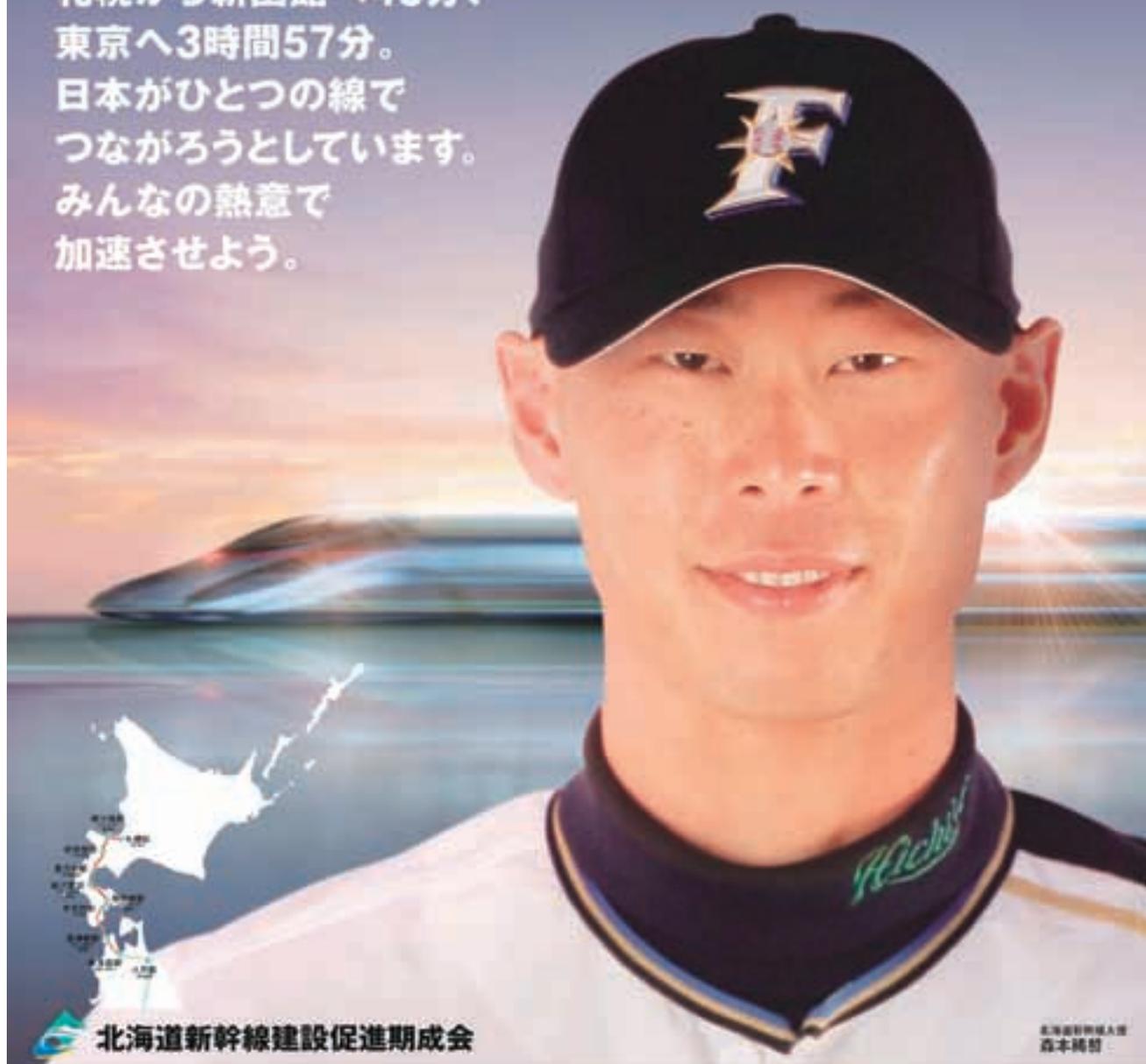
調査レポート 2008.7月号 (No.144)
平成20年 (2008年) 6月発行
北洋銀行調査部
札幌市中央区大通西3丁目11番地
郵便番号 060-0042
電話 (011)261-1311
<http://www.hokuyobank.co.jp>



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」
古紙配合率100%紙(表紙)古紙配合率70%紙(中面)を
使用しています。

北海道新幹線、 次は札幌へ。

札幌から新函館へ45分、
東京へ3時間57分。
日本がひとつの線で
つながろうとしています。
みんなの熱意で
加速させよう。



北海道新幹線建設促進期成会

北海道新幹線
西本陣付

新青森→新函館間 2015年完成予定 新函館→札幌間 2020年完成目標 www.do-shinkansen.com